

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第1期（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072(831)8001
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 林 亨
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072(831)8001
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成23年3月
(1)連結経営指標等	
売上高(百万円)	52,613
経常利益(百万円)	277
当期純利益(百万円)	58
包括利益(百万円)	548
純資産額(百万円)	6,202
総資産額(百万円)	33,300
1株当たり純資産額(円)	129.61
1株当たり当期純利益(円)	1.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1.14
自己資本比率(%)	18.5
自己資本利益率(%)	0.9
株価収益率(倍)	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,586
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,467
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,811
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,340 (254)

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
(2)提出会社の経営指標等	
営業収益(百万円)	1,184
経常利益(百万円)	541
当期純損失()(百万円)	75
資本金(百万円)	1,866
発行済株式総数(千株)	47,829
純資産額(百万円)	3,989
総資産額(百万円)	18,786
1株当たり純資産額(円)	84.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)
1株当たり当期純損失()(円)	1.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	21.2
自己資本利益率(%)	2.1
株価収益率(倍)	-
配当性向(%)	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	91 (21)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当有価証券報告書は、当社設立後、最初に提出するものでありますので、前期との対比は行っておりません。

(注3) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(注4) 提出会社である当社は、株式移転により平成22年10月1日に設立されたため、営業収益、経常利益、当期純損失、一株当り当期純損失は平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月の係数となっております。

2【沿革】

当社は、オンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）が単独株式移転により設立した会社です。

年月	事項
平成22年10月	オンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）は単独株式移転の方法により当社を設立 大阪証券取引所JASDAQ市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に新規上場
平成22年12月	当社は、吸収分割の方法により、オンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）から関係会社管理事業を承継 同社は、吸収分割の方法により、オンキヨーエレクトロニクス株式会社（現：オンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング株式会社）へOEM事業を、新設分割の方法によりオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社へPC事業を、オンキヨーマーケティングジャパン株式会社へAV・PC製品等の国内販売事業を、それぞれ承継させ、オンキヨーグループは当社を完全親会社とする純粋持株会社制へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社7社により構成されており、A V事業、P C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

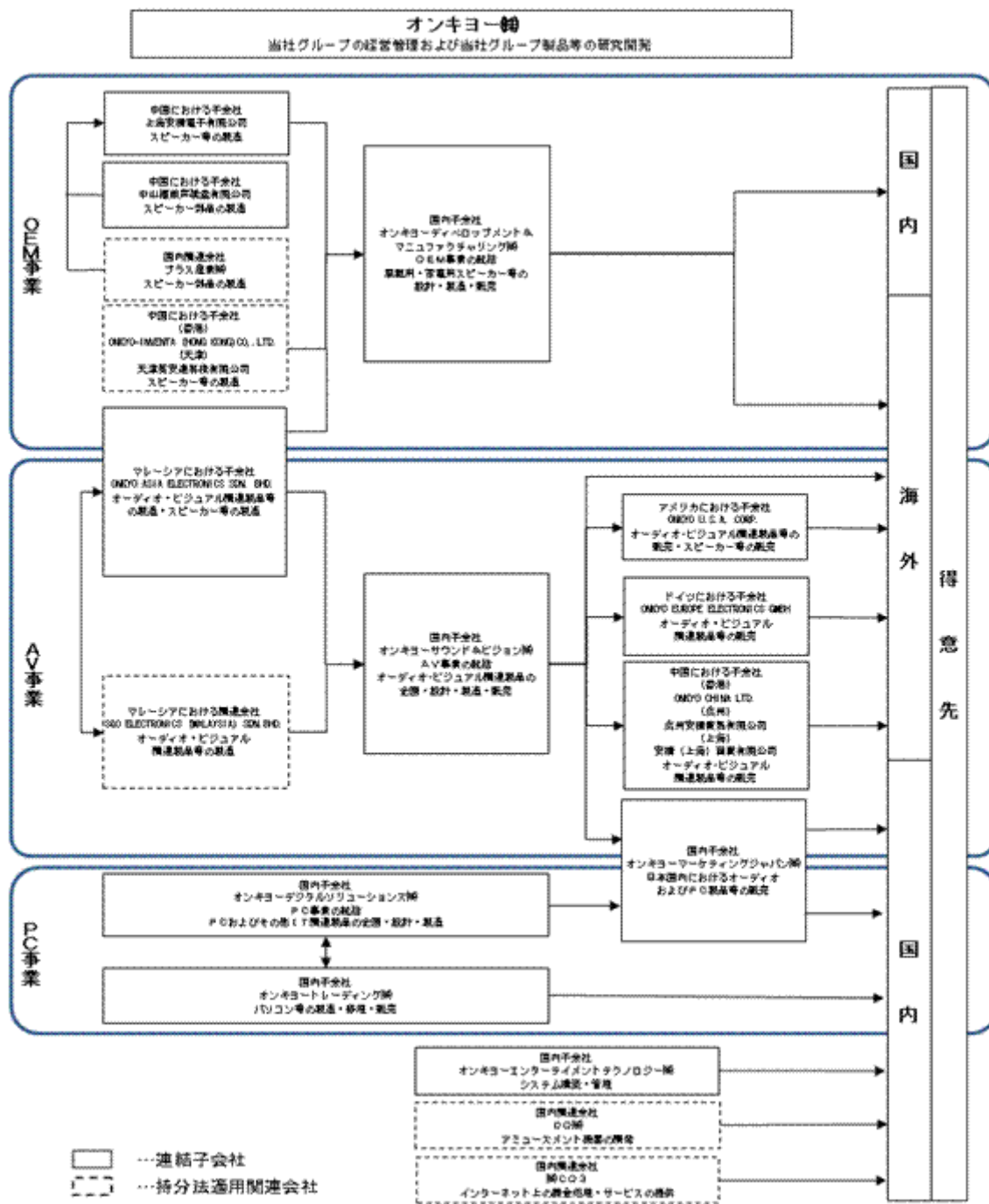
事業区分	主要製品	事業主体
A V事業	オーディオ・ビジュアル関連製品	オンキヨーサウンド&ビジョン(株) オンキヨーマーケティングジャパン(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司 安橋(上海)商貿有限公司 S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
P C事業	P Cおよびその他I T関連製品	オンキヨーデジタルソリューションズ(株) オンキヨーマーケティングジャパン(株) オンキョートレーディング(株)
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 ONKYO U.S.A. CORP. 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. 天津安英達科技有限公司 プラス産業(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	オンキヨーサウンド&ビジョン(株)
その他	家庭用電気製品等	オンキョートレーディング(株) オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) (株)C O 3 D O(株)

(注1) 上記の他に、清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。

(注2) 不動産賃貸事業は対象不動産の売却により平成23年3月をもって終了しております。

(注3) オンキヨー(株)はオンキヨーサウンド&ビジョン(株)に、オンキヨーエレクトロニクス(株)はオンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング(株)に、鳥取オンキヨー(株)はオンキョートレーディング(株)にそれぞれ社名変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 不動産賃貸事業は対象不動産の売却により平成23年3月をもって終了しているため、記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オンキヨーサウンド&ビジョン(株)(注2、6)	大阪府寝屋川市	308 百万円	A V事業	100	A V事業の統括 オーディオビジュアル関連製品の企画・設計・製造・販売 役員の兼任あり
オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)(注6)	大阪府寝屋川市	308 百万円	O E M事業	100	O E M事業の統括 車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売 役員の兼任あり
オンキヨーデジタルソリューションズ(株)(注6)	東京都中央区	308 百万円	P C事業	100	P C事業の統括 P Cおよびその他I T関連製品の企画・設計・製造 役員の兼任あり
オンキヨーマーケティングジャパン(株)(注6)	東京都中央区	308 百万円	A V事業 P C事業	100	オーディオビジュアル関連製品およびP CおよびI T関連製品の販売 役員の兼任あり
オンキョートレーディング(株)(注6)	鳥取県倉吉市	300 百万円	P C事業	100	パソコン等の製造・修理および販売 役員の兼任あり
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. (注5、6)	マレーシア セランゴール州	31,785 千RM	A V事業 O E M事業	100 (100)	オーディオビジュアル関連製品等の製造 スピーカー等の製造 役員の兼任あり
ONKYO U.S.A. CORP. (注3、6)	アメリカ ニュージャージー州	1,220 千US\$	A V事業 O E M事業	100	オーディオビジュアル関連製品等の販売 スピーカー等の販売
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (注4、5、6)	ドイツ バイエルン州	429 千EUR	A V事業	100 (100)	オーディオビジュアル関連製品等の販売
ONKYO CHINA LTD. (注6)	中国 香港	49,400 千HK\$	A V事業	100	オーディオビジュアル関連製品等の販売
広州安橋貿易有限公司(注5)	中国 広州	1,000 千元	A V事業	100 (100)	オーディオビジュアル関連製品等の販売
上海安橋電子有限公司(注5、6)	中国 上海	23,639 千元	O E M事業	100 (100)	スピーカー等の製造 役員の兼任あり
中山福朗声紙盆有限公司(注5、6)	中国 広東省	4,000 千US\$	O E M事業	100 (100)	スピーカー部品の製造
安橋(上海)商貿有限公司(注5)	中国 上海	5,000 千元	A V事業	100 (100)	オーディオビジュアル関連製品等の販売
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)(注6)	東京都中央区	308 百万円	その他	96.35	当社製品等の販売代行業務他 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (注5)	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業	39.97 (39.97)	オーディオビジュアル関連製品等の製造
プラス産業(株)(注5)	静岡県駿河区	100 百万円	O E M事業	30 (30)	スピーカー部品の製造 役員の兼任あり
ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.(注5)	中国香港	610 百万円	O E M事業	20 (20)	-
天津安英達科技有限公司(注5)	中国天津市	600 百万円	O E M事業	20 (20)	スピーカー部品の製造 役員の兼任あり
(株)C O 3	東京都渋谷区	90 百万円	その他	44.44	インターネット上の課金処理サービスの提供
D O(株)	愛知県春日井市	50 百万円	その他	40	アミューズメント機器の開発

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) オンキヨーサウンド&ビジョン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	38,638百万円
	(2)経常利益	310百万円
	(3)当期純利益	1,107百万円
	(4)純資産額	4,675百万円
	(5)総資産額	11,966百万円

(注3) ONKYO U.S.A. CORP.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,731百万円
	(2)経常利益	314百万円
	(3)当期純利益	189百万円
	(4)純資産額	1,244百万円
	(5)総資産額	3,935百万円

(注4) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,180百万円
	(2)経常利益	180百万円
	(3)当期純利益	155百万円
	(4)純資産額	1,250百万円
	(5)総資産額	4,233百万円

(注5) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注6) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
A V事業	1,125	(89)
P C事業	180	(41)
O E M事業	922	(85)
不動産賃貸事業	-	(-)
報告セグメント計	2,227	(215)
その他	22	(18)
全社(共通)	91	(21)
合計	2,340	(254)

(注1) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91 (21)	39.5	12.4	6,014,656

(注1) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(注4) 提出会社の従業員は全て全社(共通)に属しております。

(3)労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合の組合員数は平成23年3月31日現在、467名であります。

なお、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)事業環境と当社の取り組み

当連結会計年度（以下、「当期」）の経済環境は、新興諸国での経済成長に下支えされ、欧米等の先進諸国での景気回復は政府の経済政策等の効果もあり緩やかながら回復基調となりました。一方、日本国内の状況は、エコ関連商品など一部のセクターを除いて低迷が続いており、活況を呈していた自動車や薄型テレビの市況も、エコカー補助金の終了やエコポイントの減額により消費が減速傾向に転じる中で、東日本大震災の影響を受け景気の先行きは不透明となっております。

当社グループの主要マーケットであるA V市場においては、海外では競合他社に先駆けて順次導入した3 Dテレビ対応のホームシアター新製品が好評を博し、堅調に推移いたしました。国内ではエコポイント効果で薄型テレビ売場に客足が集中したため、ミニコンボ等のA V機器は苦戦を強いられましたが、薄型テレビを最大限に楽しめるシアターラックシステムやサウンド・バーシステムといったホームシアター製品等、多様化する消費者のニーズに対応する新製品を意欲的に投入した結果、好調に推移いたしました。

国内P C市場においては、P C製品がエコポイント対象外であるため、年末商戦においても市場の盛り上がりには欠け、加えて海外メーカーとの熾烈な価格競争など非常に厳しい状況が継続しております。その中で当社は、当社独自の音響技術を搭載したデスクトップP C製品や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場で国内メーカー初となるWindows® 7 を搭載した「スレートP C」など新たな製品を順次市場に投入してまいりました。また、より利益率の高い法人向けの需要に対応すべく法人営業部門を強化する取り組みを開始いたしました。

O E M市場においては、好調に推移していたエコカー向けの車載用スピーカーの受注も、補助金の終了に伴い急速に減少し、東日本大震災による自動車メーカーの工場稼働停止に伴い、当社グループの国内生産工場も一部稼働を停止せざるを得ないという厳しい状況となりました。しかしその一方で、新たに新興国の需要を積極的に取り込むべく台湾に事務所を開設し、インドの有力地場自動車メーカー向けスピーカーの受注など、新興国市場での受注活動を強化するとともに、P C用のマイクロスピーカーやL E Dの受託生産など、新たなビジネスへのチャレンジを開始いたしました。

(2)連結業績

当期における連結売上高は、国内P C市場での価格競争の激化等により苦戦を強いられたものの、海外A V市場が好調に推移した結果、当初予想を上回る526億13百万円となりました。また、国内でのP Cの販売が低迷したことにより円高による仕入原価押し下げ効果は限定的であったものの、原価低減活動の推進などにより、営業利益は見通しを上回る4億33百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損失4億29百万円や支払利息3億20百万円を計上する一方で、ユーロの為替予約等による為替差益5億30百万円の計上などにより、2億77百万円の利益となりました。また、投資有価証券売却益6億29百万円を特別利益に計上する一方、固定資産売却損21億54百万円、訴訟損失引当の計上に伴う5億7百万円および関係会社清算損2億15百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純損益は21億7百万円の損失となりました。しかしながら、土地の再評価に係る繰延税金負債23億61百万円を取崩した結果、当期純利益は58百万円となりました。

(3)セグメント別の業績

当社は各事業の強化および収益の獲得を目的に、「A V事業」「P C事業」「O E M事業」および「不動産賃貸事業」の事業単位に報告セグメントを区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

A V事業

国内市場では、BASEシリーズ等のホームシアターパッケージ製品が「BCN AWARD 2011」のサラウンドシステム部門において、7年連続の最優秀賞に選定されるなど、市場では継続的に高い評価を受けておりますが、エコポイントで活況となった薄型テレビ売場とは対照的に、ミニコンポ市場の集客力は極端に低迷する状況が続きました。このような市場環境の中、3 Dテレビに対応した簡易型ホームシアターパッケージ製品の市場投入に加えシアターラックシステムやサウンド・パーシステム等の新製品を市場投入し、新たな市場を創出する取り組みを強化した結果、売上高は68億20百万円となりました。海外市場では、世界的に大きな影響力を持つ英国のオーディオ誌「WHAT HI-FI?」で年間最優秀賞を獲得したTX-SR608 をはじめとする3 Dテレビに対応した新世代A Vセンターが、国内外で数々の賞を獲得するなど、市場で高く評価された結果、売上高は、268億18百万円と好調に推移しました。以上の結果、A V事業の売上高は336億38百万円となりました。

損益は、高付加価値製品の好調な販売により、28億44百万円のセグメント利益となりました。

P C事業

P C事業においては、当社独自の音響技術や高品位なデザインを採用した新製品の開発に取り組んでおります。また、世界初のDTS Premium Suite™を採用し、さらに独自開発の高級スピーカーとiPod Dockを搭載したエンターテイメントオールインワンP C「E713シリーズ」に引き続き、ブルーレイ搭載のハイビジョンノートブックP C、さらには「デジタルカメラグランプリ2011」において、金賞を受賞したデジタルフォトフレームや、今後拡大が予想されるタブレット端末市場に向けてWindows® 7を搭載したスレートP Cなど、多様化する市場のニーズに対応した製品を市場投入してまいりました。しかし、年末商戦向け新製品の開発遅延や市場での急激な価格競争の激化による販売単価の下落、さらには2011年初の新製品において仕入部品の一部に発生した不具合による販売機会損失や、東日本大震災の影響などにより、第4四半期の販売が伸び悩んだ結果、P C事業の売上高は、93億97百万円と予想を大幅に下回る結果となりました。また損益も、多岐にわたる新製品開発にかかる費用が増加した一方、市場価格が想定を超えて下落したことなどにより、10億10百万円のセグメント損失となりました。

O E M事業

O E M事業における売上高は、好調に推移していたエコカー向けの車載用軽量スピーカーが補助金等の終了にともない急激に受注が減少するとともに、ゲーム機器や遊技機器向けスピーカーの受注も低調な推移となりました。このような状況の中、新興市場の開拓への積極的営業活動の推進や、台湾事務所の開設およびインベンテック社との提携関係を足掛かりとした中国を生産拠点とする海外のO D Mメーカーへの直接のアプローチを強化しております。また、スピーカー以外のオーディオシステムの受注や、従来製品の範疇を超えた分野への取り組みを強化する活動を開始いたしました。以上のような取り組みの結果、インドの有力地場自動車メーカー向けスピーカーの受注などが販売に寄与したものの、売上高は70億62百万円にとどまり、損益は1億72百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、5億25百万円となりました。また、セグメント利益につきましては3億78百万円となりました。なお、平成23年3月24日に子会社が所有する賃貸用の土地・建物を売却したことにより、不動産賃貸業を終了いたしました。

その他

その他の売上高は、19億88百万円となりました。損益は28百万円のセグメント損失となりました。

翌期の当社を取り巻く経営環境は、新興国では堅調に推移すると想定される一方で、不安定な中東情勢や原子力エネルギーへの不安の高まり等から、回復基調で推移してきた先進諸国の経済も不安定な状態で推移することが予想されます。また、国内経済においては、東日本大震災の影響が翌年度後半も及ぶことが懸念され、引き続き極めて厳しい状況にあると認識しております。

(4) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、賃貸用土地及び建物の売却等により固定資産が87億7百万円減少したことにより、333億円となりました。有利子負債につきましても、固定資産の売却が寄与したことにより、122億80百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、62億2百万円となり、自己資本比率は18.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、18億84百万円増加の105億71百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億86百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少と仕入債務および未払金及び未払費用の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、54億67百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入がその他の投資活動による支出を上回った事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により変動したキャッシュは、58億11百万円の減少となりました。これは、固定資産の売却により借入金等の有利子負債を早期償還したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	13,566	-
P C事業(百万円)	10,841	-
O E M事業(百万円)	6,163	-
合計(百万円)	30,572	-

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当有価証券報告書は設立後最初に提出するものであるため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	33,638	-
P C事業(百万円)	9,397	-
O E M事業(百万円)	7,062	-
不動産賃貸事業(百万円)	525	-
報告セグメント計(百万円)	50,624	-
その他(百万円)	1,988	-
合計(百万円)	52,613	-

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当有価証券報告書は設立後最初に提出するものであるため、前年同期比を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

大きな構造改革期にあるオーディオ市場の環境変化に適正に対応するため、次の3項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

マーケティング機能の強化・ブランド力の向上

マーケティング機能を強化し、顧客のニーズ（デザイン、ライフスタイル、機能）を的確に把握した商品ラインナップの展開に注力いたします。さらに付加価値の源泉であるブランド力の向上について具体的施策の検討が課題となります。特にPC市場においては、的確な市場調査とプロモーション活動を展開し、早急に高品位なブランドイメージを確立する必要があると認識しています。

市場変化に即応した行動速度の向上

顧客ニーズの変化、技術の革新、新たなライフスタイルなどを的確に捉え、当社のコア技術と結びつけ、商品への展開や新たな事業シーズを開拓するなど、迅速に意思決定できる組織と仕組みを確立し、維持してまいります。

また、変革に対して臆することなくチャレンジする社内風土の醸成や上級管理職のリーダーシップ育成も課題の一つであると認識しています。

業務プロセスの最適化

先進的な開発、顧客ニーズを捉えた商品企画、合理的な技術設計、効率的な生産体制、効果的な販売促進・営業活動、万全な品質・サービス体制、予算などの統制機能の厳格運用など、あらゆる業務プロセスにおける最適化を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、PC事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は122億80百万円（リース債務除く）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は8億35百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額9,851百万円）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、47,829,665株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,376,810株、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は4,580,150株であります。これらの潜在株式数の合計は10,956,960株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して22.9%の希薄化がおこるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約名称	契約期間
オンキヨー㈱ (当社)	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP.	アメリカ	テープレコーダー等の雑音 低減装置に関する特許実施 権の許諾	特許実施権許諾	昭和52年11月10日から 当該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP.	アメリカ	ライセンスの標準条約に関 する契約	特許実施権許諾	平成20年3月31日から 各技術ライセンス契約の満了日 まで
オンキヨー㈱ (当社)	VIA LICENSING CORPORATION	アメリカ	MPEG ACCに関する特許実施 権の許諾	特許実施権許諾	平成22年3月22日から 5年間、以降5年毎延長可
オンキヨー㈱ (当社)	THX LTD.	アメリカ	Home T H X 製品に関する 特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成5年6月22日から 当該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	DIGITAL THEATER SYSTEMS INC.	アメリカ	D T S サラウンド製品に関 する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成10年5月29日から 当該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	東芝DVDライセンス㈱	日本	D V D に関する特許実施権 の許諾	特許実施権許諾	平成23年1月1日から 平成24年12月31日まで その後5年毎に自動延長
オンキヨー㈱ (当社)	㈱東芝	日本	パーソナルコンピューター に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで
オンキヨー㈱ (当社)	AUDYSSEY LABORATORIES, INC.	アメリカ	聴覚心理を反映した音質調 整信号処理技術に関する特 許実施権の許諾	技術実施許諾	平成17年12月12日から1年毎自 動更新
オンキヨー㈱ (当社)	APPLE INC.	アメリカ	"Made for iPod" ライセン ス	技術実施許諾	平成18年4月10日から2年間、 その後1年毎の自動更新
オンキヨーサウン ド&ビジョン㈱ (連結子会社)	MPEG LA, L.L.C. (注1)	アメリカ	MPEG-2ビデオ規格製品に関 する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成22年1月1日から 平成26年12月31日まで
オンキヨーサウン ド&ビジョン㈱ (連結子会社)	MICROSOFT CORPORATION, MICROSOFT LICENSING GP (注1)	アメリカ	特許クロスライセンス契約	特許実施権相互 許諾	平成20年1月31日から 6年間
オンキヨーサウン ド&ビジョン㈱ (連結子会社)	ROVI CORPORATION (注1)	アメリカ	COPY PROTECTION TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT	特許ノウハウ実 施権許諾	平成20年9月30日以降

(注1) MPEG LA, L.L.C.、MICROSOFT CORPORATION、MICROSOFT LICENSING GPおよびROVI CORPORATIONとの契約は、オンキ
 ヨー㈱(当社)へ承継手続中であります。

(2) 株式移転および会社分割

オンキヨーサウンド&ビジョン(株)は、平成22年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社(当社)を設立することを決議し、平成22年6月24日開催の第87回定時株主総会において承認されました。

また、当社は平成22年10月26日開催の取締役会において、会社分割によりオンキヨーサウンド&ビジョン(株)(以下、OSV社とする。)のAV事業および不動産賃貸事業以外の事業を移管する決議を行いました。この決議に基づき、平成22年10月26日に関係会社管理事業を当社へ移管する吸収分割に関する契約を当社はOSV社と締結し、OSV社とオンキヨーエレクトロニクス(株)との間でOEM事業をオンキヨーエレクトロニクス(株)へ移管する吸収分割に関する契約を締結しました。また、PC事業については新設分割によりオンキョーデジタルソリューションズ(株)を設立し、国内でのオーディオおよびPC製品等の販売事業については新設分割によりオンキョーマーケティングジャパン(株)を設立しております。

1. 目的

オンキヨーグループでは平成21年10月1日にカンパニー制を導入し、AV、PCおよびOEMの事業部ごとの独立採算を徹底するとともに、迅速な意思決定を行なうことで各事業の強化および収益の確保に努めてまいりました。今後のオンキヨーグループの更なる成長には、これらの事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが必要不可欠であり、これにより事業規模の拡大をはかり収益力の強化を目的としております。

2. 株式移転の方法等

株式移転の方法

平成22年10月1日を期日として、株式移転を行い、株式移転完全親会社たるオンキヨー株式会社(以下、持株会社)を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。

株式移転比率

	オンキヨー(株)	オンキヨーサウンド&ビジョン(株)
株式移転に係る割当ての内容	1	1

(注1) 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

(注2) 持株会社の普通株式の単元株式数は100株とする予定です。

株式移転の日程

株主総会基準日	平成22年3月31日
株式移転計画書取締役会承認決議日	平成22年5月25日
株式移転計画書定時株主総会承認決議日	平成22年6月24日
当社株式上場廃止日	平成22年9月28日
持株会社設立登記日	平成22年10月1日
持株会社上場日	平成22年10月1日

株式移転後の株式移転完全親会社となる会社の概要

商号	オンキヨー株式会社
資本金の額	1,866百万円
事業の内容	グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

3. 会社分割の方法等

会社分割の期日

平成22年12月1日

関係会社管理事業の分割

)会社分割の形態 吸収分割

)承継会社の名称等

商号	オンキヨー株式会社
事業内容	グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

)分割する資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	13,611	流動負債	6,840
固定資産	6,943	固定負債	12,816
		純資産	898
合計	20,554	合計	20,554

P C 事業の分割

)会社分割の形態 新設分割

)新設会社の名称等

商号	オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社
事業内容	P Cおよびその他 I T 関連製品の企画・設計・製造

)分割する資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	1,400	流動負債	-
固定資産	283	固定負債	1,037
		純資産	645
合計	1,683	合計	1,683

O E M 事業の分割

)会社分割の形態 吸収分割

)承継会社の名称等

商号	オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社(注1)
事業内容	車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売

(注1)平成22年12月1日に商号をオンキョーエレクトロニクス株式会社からオンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社に変更しております。

)分割する資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	4,176	流動負債	3,412
固定資産	327	固定負債	-
		純資産	1,091
合計	4,504	合計	4,504

A V ・ P C 国内販売事業の分割

)会社分割の形態 新設分割

)新設会社の名称等

商号	オンキョーマーケティングジャパン株式会社
事業内容	日本国内におけるオーディオおよびP C 製品等の販売

)分割する資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	4,000	流動負債	2,826
固定資産	97	固定負債	497
		純資産	774
合計	4,097	合計	4,097

(3)資金調達

オンキヨーサウンド&ビジョン(株)は、平成22年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月29日に主要行とのシンジケートローン契約の締結により、総額9,200百万円の資金調達を行いました。平成22年12月1日に借入先との間で「シンジケートローン契約書に関する合意書」を締結し、当該シンジケートローン契約は当社を借入人とする契約に変更しております。

当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。

1. 資金の用途 長期運転資金
2. 借入先の名称 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行
3. 借入金額、借入条件等

トランシェA

借入金額	6,900百万円
返済条件	平成23年1月31日より3ヶ月毎に345百万円ずつ返済(満期日平成27年10月30日)
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェB

借入金額	2,300百万円
返済条件	平成23年10月31日を満期日として、以降4年間毎年延長のオプションあり
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

4. 担保提供資産の内容

当社保有の土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。

5. その他

財務制限条項

借入人である当社について、以下の事由に反する事象が発生した場合には、多数貸付人の請求に基づく当社に対する通知により、当社は全貸付人に対する本契約上のすべての債務について期限の利益を失います。

) 本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額を換算した金額をいう。

) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が発行する社債について期限の利益を喪失しないこと。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発技術センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,321百万円です。

(1) 基礎研究

当社の成長シナリオを更に進めるために、『～VALUE CREATION～』をスローガンに常に新しい価値提案を行うべく開発を進めております。

来たるべきデジタルオーディオの様々な音楽コンテンツに対応するため、当社の強みであるデジタルノイズに強い回路方式のさらなる改良を進め、様々な機器への展開を図っていきます。

また環境に配慮した省電力化や小型化への要求に応えるため、デジタルアンプの改良やスイッチング電源のオーディオ分野での活用の可能性の検討を進めてまいります。

近年スマートフォンの普及や通信の高速化により、ネットコンテンツの多様化が進み、ユーザーをとりまくAVコンテンツとその利用環境自体が大きく変わってきました。当社もPCやAV機器で取り組んでまいりました音楽配信DRMコンテンツ技術、ネットワーク技術等をベースに、今後、スマートフォンにおけるアプリケーション開発をはじめ、屋内外のネットワークを活用した新たなAVサービスの開発を進めてまいります。

デジタルTVやゲーム機での3D映像やAR技術、デジタルサイネージ等の映像利用の発展の中で利用される音声に対しての要求も増えつつあります。当社ではAVレシーバで培ったバーチャルサラウンド技術をさまざまな新規分野で応用する開発の検討を行っております。

当社では近年、指向性に優れたスピーカーユニットの開発に注力しており、その成果の一つとして、複数の磁気回路で振動板全面を一様に駆動する「クラストロン」ドライバーを開発いたしました。これにより、広い周波数帯域で平坦な特性と、広い聴取エリアを実現しています。更にこの「クラストロン」ドライバーを複数のドライバーのアレイ化することにより、新しい指向性制御の提案が可能になりました。平面波の音波伝播により、遠くまで減衰すること無く音の届かせることが出来ますので、屋外での騒音や省エネ対策としての用途展開、また使用方法により、無指向性の特性と狭指向性の特性を兼ね備えておりますので、デジタルサイネージの分野及びPA分野への展開も進めてまいります。

(2) AV事業に関する研究開発活動

AVセンター

リビング再生の核になるAVセンターには、ホームシアターだけでなく、ネットワーク経由のハイレゾ音源までを含めた高品位なコンテンツの再生機能を搭載してまいりました。

AVセンター TX-NA709では、DLNA1.5とWindows®7に対応するネットワークオーディオ機能に加え、話題のIPサイマルラジオ「radiko.jp」への対応も実現しました。

普及の進むスマートフォンに対応するため、iPodtouch/iPhone専用アプリ「OnkyoRemote」も開発、iPhoneでAVセンターの基本操作が可能となります。またAVセンター自体をWPS機能により簡単に無線LAN化できるオプションUWF-1も提供しています。

デジタルトランスポート、DAC

デジタルトランスポートのプレミアムモデル ND-S1000は、iPhone対応のDockを装備したiPodやPC音声をデジタル出力可能なトランスポート「ND-S1」の上位モデルです。肉厚のアルミ押し出しによるトップ&フロントパネルを採用し、音質を損なう不要な共振を抑えこんでいます。

32bit/192kHz対応のD/Aコンバーター DAC-1000は、24bit/96kHzや24bit/192kHzのHD音源に対応し、ジッターの発生を極限まで抑えるアシンクロナス転送に対応。フラッグシップ技術「DIDRC」により、動的ノイズの発生を抑制、高品位なD/A変換を実現しています。

(3) P C 事業に関する研究開発活動

オールインワンデスクトップ P C

好評のオールインワンデスクトップ P C のラインナップを一新、全モデルにオンキヨーの独自技術 P D A P (Pure Direct Audio Path) を採用した音楽視聴・管理ソフト「PureSpace MUSIC TM」を搭載しました。更に E 7 シリーズには DTS 社が提供する「DTS Premium Suite TM」を、E 4 / E 5 シリーズには「DTS Surround Sensation / UltraPC TM」を採用し、様々なエンターテインメントコンテンツの高音質再生を実現しています。

また、E 7 シリーズでは、iPhone 4 にも対応したスライド式の iPod / iPhone Dock を新開発。スリム型プレミアムスピーカーの搭載も相まって、高音質な iPod 対応オーディオを実現しています。

タブレット端末

当社は他社に先駆け Windows® 7 を搭載したスレート P C 「TW シリーズ」を発表しました。最新モデルでは、HDMI 出力端子またはアナログディスプレイ出力端子を搭載、プレゼンテーションの場などビジネスユースでの快適な利用が可能となりました。マルチタッチ機能にも対応しました。

TW 3 1 7 シリーズには専用の充電対応ドッキングステーション「PDS317A01」を開発、デスク上ではキーボードやマウスを接続してノートパソコンのように使用できる新しい P C スタイルを提供しています。

また、Windows OS ベースのスレート P C に加え、新たに Android TM ベースのスレートパッド「TA シリーズ」を開発しました。ビジネスシーンを中心にタブレット端末市場の更なる拡大を目指して参ります。様々な企業向けサービスやニーズに対応するため、パートナー企業やソフトウェアベンダーと協業して、ご要望に応えることができる開発体制を構築して参ります。

P C サウンド

当社は P C でオーディオ品質の音楽再生を楽しめるアイテムとして「WAVIO」ブランドを展開し、業界に先駆けて P C 用オーディオボードを開発しました。

新製品 SE-300PCIE は新世代フラッグシップ PCIE サウンドボードとして開発されました。セパレートオーディオに採用されている動的ノイズ超低減回路 DIDRC を搭載し、当社製オーディオで最高クラスの SN 比 120dB を達成、リアルタイム性が必要なゲームへの親和性も高く設計されており、音楽のみならず幅広いジャンルにおいて高音質な再生を実現しました。

(4) O E M 事業に関する研究開発活動

ノート P C やオールインワン P C に搭載するスピーカーは小型化が求められる一方で、様々な A V コンテンツの再生機器としての用途が広がり、音質に対する要求も高まっております。小型かつ高音質という要求に対応するために、部品材料や構造の見直しを図った小型スピーカーを開発しており、P C 顧客への提案を行っております。

また、薄型テレビではスピーカーの狭幅化が求められており、こちらについても従来とは異なる駆動形態となるスピーカーを開発、T V 顧客への提案を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益の分析

当連結会計年度（以下、「当期」）における売上高は、526億13百万円となりました。これは、円高による売上高の目減りはあったものの、海外市場におけるホームシアター新製品が堅調に推移した結果、国内PC事業やOEM事業の売上減少を補完し、当初予測を上回ったことによるものであります。一方、営業利益は、原価低減活動や販売費及び一般管理費の抑制により、4億33百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当期における営業外収益は、負ののれん償却額4億49百万円およびユーロの為替予約や円高によるドル建て仕入債務の評価益等による為替差益が5億30百万円計上されたこと等により、11億32百万円となりました。また、営業外費用は、持分法による投資損失4億29百万円や支払利息3億20百万円等を計上した結果、12億88百万円となりました。以上により、経常利益は2億77百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益6億29百万円の計上等により6億81百万円となりました。一方、特別損失は、子会社が所有する賃貸用の土地・建物の売却等による固定資産売却損21億54百万円、訴訟損失引当金の計上に伴う5億7百万円および関係会社清算損2億15百万円等により、30億66百万円となりました。当期純利益は、土地の再評価に係る繰延税金負債23億61百万円を取崩した結果、58百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通りであります。今後特に経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられる要因としまして、東日本大震災により、東日本地域での販売や一部の取引先の生産規模の縮小によるOEM製品の受注の減少、それに加えて半導体など一部の部品の供給が逼迫し、当社グループの生産に影響がでる可能性が懸念されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

自然災害や不安定な中東情勢に加え為替変動によるリスクや競合他社との競争など、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しい状況にあります。このような状況の中、当社グループでは、平成22年10月1日より持株会社制に移行し各事業を事業会社として分社することにより、グループ内外のM&A、提携および協業等の事業再編を迅速に行い、適切な事業グループの適時編成を可能にするとともに、事業責任をより明確化し当社グループ全体の経営効率の向上を図るべく、抜本的な事業構造の改革への取り組みを開始いたしました。また、上記事業再編と並行して、従来から得意としていた事業分野での競争力の強化と機動性の向上を図るとともに、新興国での市場開発や新規顧客の開拓、「スレートPC」を核とした新たな法人顧客への提案、およびPC用のマイクロスピーカーやLEDの受託生産など新たな分野への積極的なチャレンジを推し進めてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、賃貸用土地及び建物の売却等により固定資産が87億7百万円減少したことにより、333億円となりました。有利子負債につきましても、固定資産の売却が寄与したことにより、122億80百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、62億2百万円となり、自己資本比率は18.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、18億84百万円増加の105億71百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、債権回収が順調に進み売上債権が減少する一方支払条件が改善され仕入債務や未払金および未払費用が増加したことなどにより25億86百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が寄与し54億67百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の有利子負債を早期償還したことにより、58億11百万円の減少となりました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、更なる企業価値の向上を目指して、各事業の分社化を伴う持株会社体制への移行を平成22年12月1日付にて実施いたしました。また、平成23年3月24日には、本業への集中と財務体質の強化を目指し、子会社が所有する賃貸用の土地・建物を売却いたしました。これにより、有利子負債を大幅に圧縮し、バランスシートのスリム化を実現するとともに、ネットデットを極小化するという抜本的な財務体質の改善を達成いたしました。今後、他社との協業や提携も含めた構造改革への取り組みを継続し、財務体質の更なる改善とより付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、7億83百万円であります。

(1)AV事業

当連結会計年度は市場競争力の確保のため生産設備を中心に総額5億34百万円の設備投資を行っております。

(2)PC事業

当連結会計年度は生産・開発のための工具器具備品を中心に総額79百万円の設備投資を行っております。

(3)OEM事業

当連結会計年度は技術革新や販売競争に対処するための生産設備を中心に総額1億35百万円の設備投資を行っております。

(4)不動産事業

当連結会計年度において、土地・建物及び付属設備82億9百万円を売却しております。これにより当社グループは不動産事業に関する設備を有しておりません。

(5)その他・全社

当連結会計年度の設備投資の総額は、34百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社および開発センター (大阪府寝屋川市)	全社(共通)	統括管理 業務施設	224	1	1,828 (8,845.93)	48	101	2,205	83 [19]
オンキヨー八重洲ビル (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	568	-	1,654 (343.53)	8	61	2,241	8 [2]

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
オンキヨーサウン ド&ビジョン(株)	大阪府 寝屋川市	A V事業	生産設備	4	3	- (-)	-	90	98	183 [47]
オンキヨーディバ ロップメント&マ ニュファクチャリン グ(株)	三重県 津市	O E M事業	生産設備	173	134	2,156 (15,913)	25	25	2,516	136 [47]
オンキョートレー ディング(株)	鳥取県 倉吉市	P C事業	生産設備	145	4	196 (45,715)	-	75	421	150 [38]

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	A V事業	生産設備	146	108	-	-	112	366	760 -
	マレーシア ケダ州	O E M事業	生産設備	84	4	-	-	3	92	185 [57]

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定を含んでおります。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定 (年月)		完成後の 増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
オンキヨーサウンド&ビジョン㈱	大阪府寝屋川市	AV事業	研究開発設備等	605	-	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3	-
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	AV事業	工場生産設備等	565	159	自己資金及び借入金	平成23.1	平成23.12	-
オンキヨーディベロップメント& マニュファクチャリング㈱	大阪府寝屋川市	OEM事業	工場生産設備等	112	-	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3	-

(注) 上記設備投資額は主として機械装置の更新等であります。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,829,665	47,829,665	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	47,829,665	47,829,665	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成22年10月1日付にて株式移転により、オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権および第3回無担保転換社債型新株予約権付社債ならびに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権について、平成22年10月1日をもって同社が当社の成立の日の前日の最終の同社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて割当ていたしました。

また、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債部分につきましては、当該株式移転により、同社が当社の成立の日の前日の最終の同社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務（社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。）を、それぞれ当社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年10月1日交付）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,159,420	1,159,420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133,333,333	133,333,333
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 115 資本組入額 58	発行価格 115 資本組入額 58
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の対象となる当社株式が他の種類の株式に変更された場合、新株予約権者は、当該他の種類の株式に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為（これらの行為が複数回にわたって行われる場合を含む）を行った結果、当社が消滅会社となる場合、または当社の発行済株式総数の50%以上を所有する者の変更が生じる場合（以下、「支配権変更事由」という。）には、新株予約権者は、かかる支配権変更事由に関して発行された有価証券その他の財産に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。	新株予約権の対象となる当社株式が他の種類の株式に変更された場合、新株予約権者は、当該他の種類の株式に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為（これらの行為が複数回にわたって行われる場合を含む）を行った結果、当社が消滅会社となる場合、または当社の発行済株式総数の50%以上を所有する者の変更が生じる場合（以下、「支配権変更事由」という。）には、新株予約権者は、かかる支配権変更事由に関して発行された有価証券その他の財産に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「行使価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い行使価額を調整することがある。

1 行使価額の調整

(1) 行使価額は、本新株予約権割当日後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各行使価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数および株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の行使価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{交付普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、または株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前記の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。)の行使により発行される新株式(当社の普通株式に転換される株式を含む。)1株当りの発行価額が調整前の行使価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、行使価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - (\text{1株当り配当金} - \text{1株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の行使価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増えられた場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして行使価額を調整する。

(2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数(ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。)の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする時は、当社は、行使価額の調整を適切に行うものとする。

(3) 行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

(4) 行使価額の調整に際し計算を行った結果、調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる時は、行使価額の調整はこれを行わない。

- (5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
- (6) 当社は、本項の定めにより行使価額の調整を行う場合、これに先立ち新株予約権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、行使価額の調整がある旨、調整後の行使価額、ならびに新株予約権の行使により発行すべき普通株式数を記載する。
- 2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するときは、行使価額の調整は行わない。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成22年10月1日承継)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	600,000,000
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,217,390	5,217,390
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	60,000,000
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 115 資本組入額 58	発行価格 115 資本組入額 58
新株予約権の行使の条件	各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債に係る新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本社債に係る新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	本社債に係る新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本社債に係る新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本社債に係る新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	会社法第280条に基づき、本社債に係る新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数及び株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前転換価格} + \text{交付普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前記の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、転換価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - (\text{1株当り配当金} - \text{1株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の転換価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増えられた場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

(2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とする時は、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。

(3) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

(4) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整はこれを行わない。

(5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。

(6) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、ならびに転換により発行すべき普通株式数を記載する。

2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行もしくは処分する時、または新株予約権の行使により当社の株式を発行もしくは処分する時は、転換価額の調整は行わない。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月1日承継）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	600,000,000
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,580,150	4,580,150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	60,000,000
新株予約権の行使期間	自平成22年1月6日 至平成26年1月7日	自平成22年1月6日 至平成26年1月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 131 資本組入額 66	発行価格 131 資本組入額 66
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる新株予約権についても同様とする。各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる新株予約権についても同様とする。各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項および第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権は、会社法第254条第2項および第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	会社法第280条に基づき、本新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初131円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等には、次項に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 当社は、本社債の発行後、本項(2) から までに掲げる各事項により当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(2) 転換価額調整式により本社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項(3) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株式の株主(以下、「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割または無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合または株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行またはその取得と引換えに交付する場合(無償割当ての場合を含む。)または本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券または権利(以下、「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で請求または行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権および新株予約権付社債の場合は、割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項(2) から までの各取引において、株主に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項(2) から にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については、行使請求の効力発生後、当該新株予約権者が指定する振替機関または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額により} \times (\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額})}{\text{調整後転換価額}} \times \text{当該期間内に交付された株式数}$$

- (3) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本項(2) の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 転換価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項(2) の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- (4) 本項(1)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。
 株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
 その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 2 前項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要な事項を本社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 (注)	47,829,665	47,829,665	1,866	1,866	1,202	1,202

(注) 平成22年10月1日、株式移転の方法による会社設立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	18	97	12	14	8,034	8,183	-
所有株式数 (単元)	8	16,733	7,137	200,608	2,392	196	246,872	473,946	435,065
所有株式数の 割合(%)	0.00	3.53	1.51	42.33	0.50	0.04	52.09	100.00	-

(注) 自己株式399,199株は、「個人その他」に3,991単元および「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載してお
 ります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋3-5-2	17,258	36.08
大舘直人	東京都中央区	4,000	8.36
シークス株式会社	大阪府大阪市中央区備後町1-4-9	2,000	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,070	2.24
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	697	1.46
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	543	1.14
谷本忠史	東京都江東区	527	1.10
大辺創一	横浜市金沢区	461	0.97
塩崎甚作	大阪府豊中市	398	0.83
吉岡徹治	広島市西区	341	0.71
計	-	27,295	57.07

(注) 上記のほか、自己株式が399千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,995,500	469,955	-
単元未満株式	普通株式 435,065	-	-
発行済株式総数	47,829,665	-	-
総株主の議決権	-	469,955	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	399,100	-	399,100	0.83
計	-	399,100	-	399,100	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第12号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月1日)	398,159	-
当事業年度における取得自己株式	398,159	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式数は、平成22年12月1日付の吸収分割に伴い、当社が当社完全子会社でありますオンキヨー株式会社(現:オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)から承継した当社株式であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,045	150,242
当期間における取得自己株式	137	14,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	5	665	26	2,678
保有自己株式数	399,199	-	399,310	-

(注1) 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

しかしながら、当期の配当につきましては、係争中の訴訟に備えるため訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
最高(円)	173
最低(円)	77

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	132	173	163	169	154	141
最低(円)	103	99	134	137	134	77

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大舘 宗徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 ビジネスネットワークテレコム(株)(現: オンキヨーエンターテイメントテクノロ ジー(株))代表取締役 平成17年2月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株)(副社長付)入社 平成18年6月 同社取締役執行役員事業開発本部長 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成21年10月 同社代表取締役社長 経営管理部門・開 発センター・デザイン部統括 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	-
代表取締役 副社長		中野 宏	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 トリオ(株)(現:株ケンウッド)入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成15年8月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))顧問 平成18年4月 同社専務取締役 AVC事業本部長 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成22年10月 当社代表取締役副社長(現任)	(注4)	-
取締役		大舘 時久	昭和43年6月1日生	平成5年9月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役会長 平成21年10月 同社代表取締役会長 PCカンパニー統括 平成22年10月 当社代表取締役会長 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年2月 オンキヨーマーケティングジャパン(株)代 表取締役会長 オンキヨーエンターテイメントテクノロ ジー(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	10
取締役		菅 正雄	昭和26年3月24日生	昭和51年4月 (株)東芝入社 平成19年7月 (株)ソーテック商品本部長 平成19年9月 同社代表取締役社長 CEO 平成19年12月 同社代表取締役社長 CEO 兼 商品本部長 平成20年7月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))取締役 平成22年3月 同社常務取締役 PCカンパニー社長 平成22年10月 当社取締役(現任) 平成22年12月 オンキヨーデジタルソリューションズ(株) 代表取締役社長(現任)	(注4)	-
取締役		宮本 和夫	昭和21年9月26日生	昭和39年8月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))入社 平成12年4月 ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. 社長 平成15年1月 ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 社 長 平成15年4月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))執行役員 平成17年6月 同社取締役 執行役員 生産技術本部長 平成17年7月 上海安橋電子有限公司 董事長 平成20年8月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))取締役 常務執行役員 生産品質担当 平成21年1月 ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 会 長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥田 伸明	昭和29年5月7日生	平成17年3月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 技術本部第1技術部部長 平成18年6月 同社執行役員EMS事業本部長 平成21年6月 同社取締役 執行役員 事業開発本部長 平成21年10月 同社取締役 執行役員 AVカンパニー副社長 平成22年10月 当社取締役(現任) 平成22年12月 オンキヨーサウンド&ビジョン(株)取締役副社長 平成23年4月 同社 代表取締役社長(現任)	(注4)	-
取締役		森谷 雅洋	昭和24年5月15日生	昭和45年4月 トリオ(株)(現: (株)ケンウッド)入社 平成14年9月 (株)長野ケンウッド 取締役社長 平成16年7月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 平成20年6月 同社執行役員 平成22年12月 当社執行役員 オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株) 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注5)	-
常勤監査役		森川 達夫	昭和23年7月10日生	昭和44年4月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 平成9年10月 同社営業推進部長 平成11年4月 同社営業管理部長 平成15年4月 同社国内営業部長 平成16年7月 同社業務部長 平成20年4月 同社ロジスティクスセンター部長 平成21年2月 同社営業管理部長兼ロジスティクスセンター部長 平成21年6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注6)	10
監査役		西浦 孝充	昭和23年7月9日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成8年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成19年5月 公認会計士西浦孝充事務所開設(現任) 平成20年6月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株)) 監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注6)	-
監査役		石本 慎一	昭和34年8月23日生	昭和60年3月 税理士登録 昭和62年11月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 平成14年5月 税理士法人トーマツ移籍 平成17年3月 税理士法人トーマツ退職 平成19年11月 アズタックス税理士法人理事(現任) 平成21年6月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株)) 監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計						34

- (注) 1. 監査役のうち西浦孝充および石本慎一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 取締役大舘時久は代表取締役社長大舘宗徳の兄であります。
3. 当社では、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるため、執行役員制度を導入しております。その他の執行役員として宮城謙二(ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH社長)、大瀧正気(オンキョーマーケティングジャパン(株) 代表取締役社長)、高田陽弘(オンキヨーサウンド&ビジョン(株) 取締役)、林亨(経営管理担当)が就任しております。
4. 当社設立の日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期が満了する時までとなります。
6. 当社設立の日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、担当(重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
志方 亮三 (昭和22年7月5日生)	昭和45年4月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 平成19年2月 オンキヨーマーケティング(株)(現:オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株))代表取締役社長 平成22年4月 オンキョートレーディング(株)代表取締役社長(現任) 平成22年12月 オンキヨーデジタルソリューションズ(株)取締役(現任)	19,000株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年10月1日の取締役会で、以下の企業行動憲章を制定し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

1. ONKYOは、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
2. ONKYOは、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
3. ONKYOは、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
4. ONKYOは、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
5. ONKYOは、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
6. ONKYOは、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化を図るよう努力します。

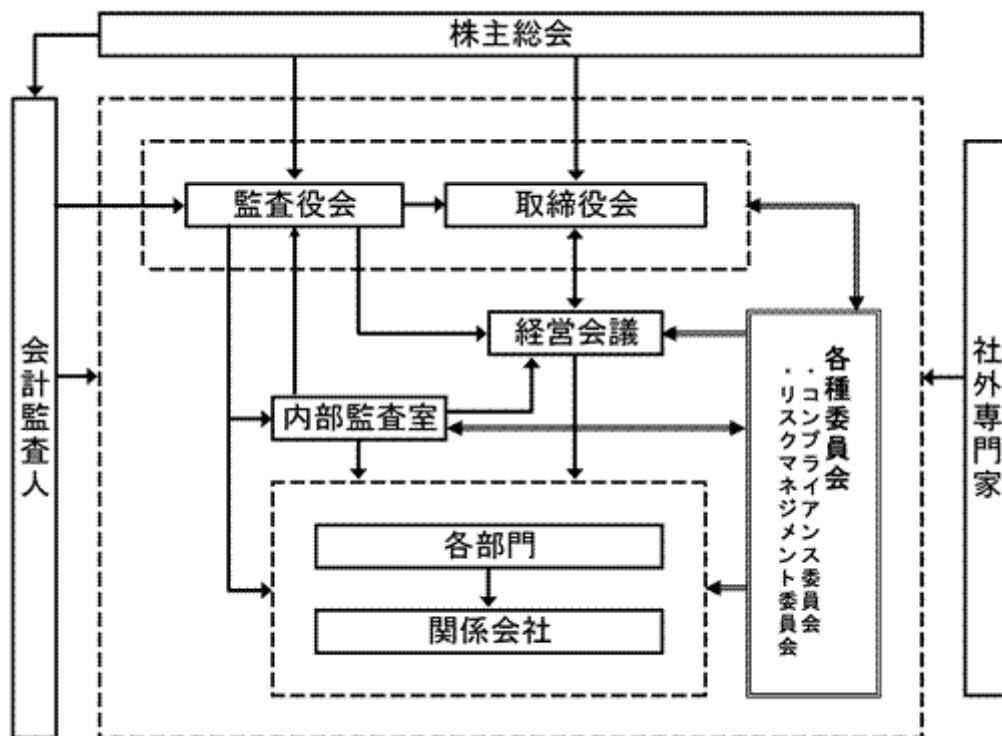
ONKYOの全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名（平成23年6月22日提出日現在）が社外監査役となっており、経営の監視機能の充実を図っております。全社レベルの重要な決議事項については、取締役会の決定に資するよう、取締役会の事前に経営会議にて十分な議論と審議を行い、その上で取締役会の審議と決議を行う体制を採用しております。

また、当社においては、独立性を保持し、財務会計等の専門知識等を有する社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査室との積極的な連携を通じて行う「監査」により、ガバナンスの有効性を図っております。上記体制は、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断し、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成23年3月31日現在7名（平成23年6月22日提出日現在7名）の構成となっており、原則月1回の取締役会を開催しております。また、平成22年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成23年3月31日現在、社外監査役を含む監査役4名（平成23年6月22日提出日現在3名）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催し、取締役会・経営会議等の重要会議に出席しております。監査役会においては、定期的に取締役および執行役員から各担当業務についての報告および説明を受けており、また、会計監査人からは必要に応じ業務の報告および説明を受けております。

(社外監査役)

当社は、社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査、および助言・提言等をそれぞれ行なえるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。このような考え方のもと社外監査役に公認会計士等の専門家を選任することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。社外監査役西浦孝充は公認会計士の資格を、また、社外監査役石本愼一は税理士の資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、毎月1回の監査役会と取締役会の出席を通じ、他の監査役と協力して監査役監査を実施しております。

社外監査役と内部統制部門等との関係は、(監査役・監査役会)に記載しているとおりであります。

なお、社外監査役の両名はそれぞれ当社株式を保有しておらず、その他当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会がその責務を負っています。したがって当社では現在、社外監査役を含む監査役会がその任にあたり、その責任を明確にするために社外取締役は選任していません。また監査役会は、会計監査人や内部監査室との連携も密に行っており、当社のガバナンスは十分に機能していると考えています。

(内部監査室)

内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社および関係会社の監査を実施しております。内部監査室は担当者1名を配置しており、内部統制部門をはじめとする各部署内における業務活動及び諸制度が、経営目的に準拠して遂行されているか否かを評価し、必要に応じて適切な勧告を行うこととし、社内の各部門および関係会社への牽制機能を果たしております。

なお、社外監査役を含む監査役と内部監査部門の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役は、内部監査部門等に対して、内部統制にかかわる状況とその監査結果の報告を求める。
3. 監査役は、必要に応じ、内部監査部門等に対して調査を求めることができる。

(会計監査人)

会計監査について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

松田 茂	有限責任監査法人トーマツ
山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ

7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等8名であります。

なお、社外監査役を含む監査役と会計監査人の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役および監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行わなければならない。
3. 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。
4. 会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を監査役会において受けた場合には、審議のうえ、監査役は、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。

(コンプライアンス委員会)

当社のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス関連制度の整備など、法令遵守等のための取り組みを推進し、またコンプライアンスに関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。また、公益通報者保護法にもとづき、コンプライアンス体制構築を推進する手段の一つとして、「オンキヨーコンプライアンスホットライン」を設置しております。

(リスクマネジメント委員会)

当社のリスクマネジメント委員会は、当社グループの全体的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。

(その他)

その他、総務、経理および人事の各担当部門につきましても、それぞれ「稟議規程」に基づき社内業務全般の管理、統制および牽制機能を果たしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営成績・財務状況など経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、全社横断的な機能会議で常に洗い出しを行い、経営の影響度に応じて経営会議および取締役会において審議を行っております。また、当社はリスクマネジメント委員会を設置しており、各種リスクに対して適切な処理を行ってまいります。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	132	132	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	-	2
社外役員	5	5	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
56	5	部門統括、管理、運営総責任者としての給与であります。

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名であります。人員および支給額には、平成22年12月1付で退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社におきましては役員退職慰労金制度はございません。
4. 取締役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)と決議いただいております。
5. 監査役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内でと決議いただいております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である西浦孝充および石本慎一は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式保有の状況

当社については以下のとおりです。

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(ア) 銘柄数：3

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：53百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
AVNERA CORPORATION	295,928	41	新製品開発技術の共有のため。
エニーミュージック(株)	2,000	9	当社製品開発との連携およびコンテンツ配信事業参入のため。
(株)電子会館	5,200	2	業界間の協調および情報交換のため。

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるオンキョーマーケティングジャパン(株)については以下のとおりです。

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(ア) 銘柄数：1

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：80百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
上新電機(株)	100,000	80	取引関係の維持・発展のため。

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-
連結子会社	30	0
計	68	0

(注) 当社は、平成22年10月1日に設立されたため、前連結会計年度については記載していません。

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるONKYO U.S.A. CORP.およびONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH.は当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、ONKYO U.S.A. CORP.は監査報酬29百万円、税務申告業務報酬18百万円を支払っており、また、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH.は監査報酬8百万円、税務コンサルティング業務報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

連結子会社については、特許料支払金確定のため支払先が規定した方法で計算された金額の正確性の確認に関するもの、および、税務コンサルティング業務、移転価格税制対応業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に必要と思われる日数、当社および当社グループの規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は設立後最初に提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は設立後最初に提出するものであるため、前事業年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、連結決算規程を制定し、定期的に内容の見直し・更新を行うとともに、会計基準等の内容をグループ内の連結対象関係会社に周知し、適切な会計処理が徹底されるよう、国内子会社の監査の立会いを行う一方、在外子会社に対して”Group Accounting Policy”を設定し、統一された会計基準の遵守徹底を図っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナー等に参加するとともに、監査人と定期的な情報交換を行い、基準の変更等に適時に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,571
受取手形及び売掛金		9,022
商品及び製品	2	3,323
仕掛品	2	142
原材料及び貯蔵品	2	1,011
繰延税金資産		375
その他		532
貸倒引当金		73
流動資産合計		24,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,823
減価償却累計額		2,426
建物及び構築物(純額)	2	1,396
機械装置及び運搬具		1,788
減価償却累計額		1,505
機械装置及び運搬具(純額)		283
工具、器具及び備品		4,203
減価償却累計額		3,894
工具、器具及び備品(純額)		309
土地	2	3,881
建設仮勘定		125
その他		126
減価償却累計額		30
その他(純額)		95
有形固定資産合計		6,091
無形固定資産		313
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1,176
繰延税金資産		130
その他	2	688
貸倒引当金		6
投資その他の資産合計		1,989
固定資産合計		8,394
資産合計		33,300

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,234
短期借入金	3,381
未払金	2,037
製品保証引当金	764
その他	1,776
流動負債合計	15,194
固定負債	
新株予約権付社債	1,200
長期借入金	7,698
繰延税金負債	231
再評価に係る繰延税金負債	720
退職給付引当金	175
リサイクル費用引当金	507
訴訟損失引当金	507
負ののれん	674
その他	187
固定負債合計	11,903
負債合計	27,097
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,866
資本剰余金	1,470
利益剰余金	2,794
自己株式	52
株主資本合計	6,078
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	14
土地再評価差額金	1,050
為替換算調整勘定	967
その他の包括利益累計額合計	68
少数株主持分	55
純資産合計	6,202
負債純資産合計	33,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高		
製品売上高		52,087
不動産賃貸収入		525
売上高合計		52,613
売上原価		
製品売上原価	2	38,367
不動産賃貸原価		144
売上原価合計		38,511
売上総利益		14,101
販売費及び一般管理費	1, 2	13,667
営業利益		433
営業外収益		
受取利息		14
受取配当金		1
負ののれん償却額		449
為替差益		530
その他		136
営業外収益合計		1,132
営業外費用		
支払利息		320
持分法による投資損失		429
売上割引		98
支払手数料		340
その他		99
営業外費用合計		1,288
経常利益		277
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益		629
その他		46
特別利益合計		681
特別損失		
固定資産売却損	4	2,154
固定資産除却損	5	11
減損損失	6	45
訴訟損失引当金繰入額		507
関係会社清算損		215
その他		131
特別損失合計		3,066
税金等調整前当期純損失()		2,107

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
法人税、住民税及び事業税	274
法人税等調整額	2,393
法人税等合計	2,118
少数株主損益調整前当期純利益	11
少数株主損失()	47
当期純利益	58

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	11
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	488
持分法適用会社に対する持分相当額	61
その他の包括利益合計	559
包括利益	548
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	461
少数株主に係る包括利益	87

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,866
当期末残高		1,866
資本剰余金		
前期末残高		1,766
当期変動額		
株式移転による増加		31
欠損填補		264
当期変動額合計		296
当期末残高		1,470
利益剰余金		
前期末残高		885
当期変動額		
剰余金の配当		47
欠損填補		264
当期純利益		58
土地再評価差額金の取崩		3,441
決算期変更による剰余金の増減		36
当期変動額合計		3,680
当期末残高		2,794
自己株式		
前期末残高		84
当期変動額		
株式移転による増加		31
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
当期変動額合計		31
当期末残高		52
株主資本合計		
前期末残高		2,663
当期変動額		
剰余金の配当		47
当期純利益		58
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
土地再評価差額金の取崩		3,441
決算期変更による剰余金の増減		36
当期変動額合計		3,415
当期末残高		6,078

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9
当期変動額合計	9
当期末残高	14
土地再評価差額金	
前期末残高	4,491
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441
当期変動額合計	3,441
当期末残高	1,050
為替換算調整勘定	
前期末残高	456
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510
当期変動額合計	510
当期末残高	967
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	4,029
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960
当期変動額合計	3,960
当期末残高	68
少数株主持分	
前期末残高	314
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259
当期変動額合計	259
当期末残高	55
純資産合計	
前期末残高	7,007
当期変動額	
剰余金の配当	47
当期純利益	58
土地再評価差額金の取崩	3,441
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
決算期変更による剰余金の増減	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,220
当期変動額合計	804
当期末残高	6,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	2,107
減価償却費	847
減損損失	45
関係会社清算損益(は益)	215
訴訟損失引当金繰入額	507
負ののれん償却額	449
投資有価証券売却損益(は益)	629
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
製品保証引当金の増減額(は減少)	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
受取利息及び受取配当金	15
支払利息	320
為替差損益(は益)	113
固定資産売却損益(は益)	2,148
固定資産除却損	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30
持分法による投資損益(は益)	429
売上債権の増減額(は増加)	1,155
たな卸資産の増減額(は増加)	1,055
仕入債務の増減額(は減少)	202
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	500
未収入金の増減額(は増加)	587
その他	138
小計	3,141
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	285
法人税等の支払額	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	591
有形固定資産の取得による支出	739
有形固定資産の売却による収入	6,122
無形固定資産の取得による支出	95
投資有価証券の売却による収入	679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	2 8
貸付金の回収による収入	100
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,467

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,974
長期借入れによる収入	10,600
長期借入金の返済による支出	7,223
長期預り保証金の返還による支出	2,940
社債の償還による支出	1,400
配当金の支払額	47
少数株主からの払込みによる収入	300
減資による少数株主への支払額	109
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	8,686
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
現金及び現金同等物の期末残高	10,571

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において設立した連結子会社ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.、天津英安達科技有限公司は、当連結会計年度末において持分の一部を売却し持分法適用会社としております。 また、平成22年12月1日付で連結子会社であるオンキヨーサウンド&ビジョン(株)が会社分割を行い設立した、オンキョーデジタルソリューションズ(株)およびオンキョーマーケティングジャパン(株)を新たに連結の範囲に含めております。 なお、オンキヨー(株)はオンキヨーサウンド&ビジョン(株)に、オンキョーエレクトロニクス(株)はオンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)に、鳥取オンキヨー(株)はオンキョートレーディング(株)に社名変更しております。 ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.は清算終了により当連結会計年度より連結範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 (株)C O 3 D O(株) S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)BDN. BHD. プラス産業(株) ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD. 天津英安達科技有限公司 (増減の内容) 当連結会計年度においてインベンテック開発(株)の株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社 1社 蘇州創新中電科技有限公司 持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オンキヨーサウンド&ビジョン(株)、オンキョーデジタルソリューションズ(株)、オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、および、オンキョーマーケティングジャパン(株)の4社以外の連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)は、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 7～9年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による 外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却につきましては、主として5年間の均等償却によっております。</p> <p>なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却につきましては、主として5年間の均等償却によっております。</p>
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は、30百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
 (平成23年3月31日)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 1,042百万円

2. 担保資産及び担保対応債務

担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。

担保資産

商品及び製品 1,407百万円

仕掛品 15

原材料 608

建物及び構築物 1,119

土地 3,881

計 7,031百万円

担保対応債務

短期借入金 2,239百万円

長期借入金 7,103

計 9,343百万円

(注) なお、訴訟に係る銀行保証に対して預金570百万円を銀行に差し入れております。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

再評価を行った土地の期末に

おける時価と再評価後の帳簿 835百万円

価額との差額

4. 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

社債 600百万円

)平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回る又は 当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

)ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

社債 600百万円

平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合

長期借入金 196百万円(うち1年内返済予定102百万円)

)平成21年9月30日以後終了する各事業年度において、連結ベースで営業損益、経常損益、当期純損益のいずれかが、2事業年度連続で損失となった場合

)当社および当社子会社と貸付人との間で締結する集合動産譲渡担保権設定契約の対象となっている動産について、銀行が評価する各月末時点の時価の合計額が、同月末日時点のこの契約に基づく債務の残高を2ヵ月以上連続して下回った場合

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

長期借入金 6,555百万円 (うち1年内返済予定1,801百万円)

)本契約締結日以降の各連結会計年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の連結会計年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額を換算した金額をいう。

)本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

)借入人が発行する社債について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記債務のほか、長期借入金1,900百万円(うち1年内返済予定283百万円)について、当社が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失した場合に、貸付人の請求により契約上の一切の債務について期限の利益を失う旨、規定されております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

発送荷造費	1,371百万円
広告宣伝費	530
販売促進費	1,132
特許使用料	1,244
販売手数料	855
製品保証引当金繰入額	764
リサイクル費用引当金繰入額	44
給料手当	2,129
退職給付費用	20
研究開発費	430

2. 研究開発費の総額

一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,321百万円であります。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	4百万円
工具、器具及び備品	1
計	6百万円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	3百万円
賃貸用建物	783
土地	4
賃貸用土地	1,363
計	2,154百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	2百万円
工具、器具及び備品	7
その他	1
計	11百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類
P C事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
その他の事業用資産	無形固定資産

当社グループでは、事業用資産については主として会社ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(45百万円)として特別損失に計上しました。

P C事業用資産については収益性が低下したことにより、6百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、東京都中央区における建物及び構築物3百万円、工具器具及び備品2百万円であります。

また、その他の事業用資産において収益性が低下したことにより、東京中央区における無形固定資産38百万円を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、将来キャッシュフローが見込まれないことにより、当連結会計期間においては、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度は設立初年度であるため、直前の連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度は設立初年度であるため、直前の連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	-	47,829,665	-	47,829,665
合計	-	47,829,665	-	47,829,665
自己株式				
普通株式(注2、3)	-	399,204	5	399,199
合計	-	399,204	5	399,199

(注1) 普通株式の発行株式数の増加47,829,665株は、株式移転による増加であります。当社は平成22年10月1日付にて、単独株式移転の方法により設立されております。

(注2) 普通株式の自己株式の増加399,204株は、平成22年12月1日付にて吸収分割に伴い当社がオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社から承継した当社株式398,159株と株主からの買取請求によって取得した1,045株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少5株であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権	普通株式	-	1,159	-	1,159	-
	平成22年度 オンキヨー株式 会社第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権	普通株式	-	5,217	-	5,217	-
	平成22年 オンキヨー株式会 社第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付され た新株予約権	普通株式	-	4,580	-	4,580	-
	合計	-	-	10,956	-	10,956	-

(注) 当社は、平成22年10月1日付の単独株式移転に伴い、オンキヨー株式会社(現:オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権および第3回無担保転換社債型新株予約権付社債ならびに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権については、平成22年10月1日をもって当社が当社の成立の日の前日の最終の同社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて割当ていたしました。

また、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債部分につきましては、当該株式移転により、当社が当社の成立の日の前日の最終の同社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務(社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。)を、それぞれ当社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年10月1日付にて、単独株式移転の方式でオンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）により設立されました。以下の配当金支払額は、同社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

4. 決算期変更による剰余金の増減は連結子会社であるオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)の決算期を変更したことによるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金勘定	10,571百万円
現金及び現金同等物	<u>10,571百万円</u>

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	8
固定資産	<u>539</u>
資産合計	<u>548</u>
流動負債	<u>0</u>
負債合計	<u>0</u>
少数株主持分	269
為替調整勘定	10

株式の売却により天津英安達科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	504
固定資産	<u>52</u>
資産合計	<u>556</u>
流動負債	<u>84</u>
負債合計	<u>84</u>
少数株主持分	32
為替調整勘定	21

3. 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額は、連結子会社であるオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)の決算期を変更したことによるものです。

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

全社資産における情報および通信機器(工具、器具及び備品)、および、OEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	7	6	1
工具、器具及び 備品	41	28	13
合計	49	35	14

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	9百万円
合計	14百万円

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	10百万円
1年超	0百万円
合計	11百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、その超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,571	10,571	-
(2)受取手形及び売掛金	9,022	9,022	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	80	80	-
資産計	19,674	19,674	-
(1)支払手形及び買掛金	7,234	7,234	-
(2)短期借入金	530	530	-
(3)未払金	2,037	2,037	-
(4)新株予約権付社債	1,200	1,149	50
(5)長期借入金	10,550	10,279	271
負債計	21,552	21,230	321
デリバティブ取引（*1）	83	83	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(5)長期借入金」に含めております。

(4)新株予約権付社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,096

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,022	-	-	-
合計	19,593	-	-	-

(注4) 新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	80	92	12
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	80	92	12
合計	80	92	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	4,531	-	123	123
	ユーロ	1,952	-	39	39
	合計	6,483	-	83	83

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,935	3,063	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置であります。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)	
イ. 退職給付債務	175百万円
ロ. 退職給付引当金	175百万円
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
イ. 勤務費用	33百万円
ロ. 退職給付費用	33百万円
(注1) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	12百万円
未払賞与	105
製品保証引当金	179
未払事業税	10
その他	411
繰延税金資産(流動)小計	718百万円
評価性引当額	343百万円
繰延税金資産(流動)合計	375百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	71百万円
長期未払金	34
減価償却超過額	160
税務上繰越欠損金等	3,977
その他	609
繰延税金資産(固定)小計	4,853百万円
評価性引当額	4,722百万円
繰延税金資産(固定)合計	130百万円
繰延税金負債(固定)	
在外子会社の留保利益	231百万円
繰延税金負債(固定)小計	231百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	101百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久差異項目	1.5
住民税均等割	1.2
持分法による投資損益	8.3
評価性引当額の増減	57.7
在外子会社の税率差等	2.4
負ののれん償却	8.7
未実現利益に対する税効果未認識額	2.4
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.5%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

株式移転

- (1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	オンキヨー株式会社(現オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)
事業の内容	オーディオビジュアル関連製品、PCおよびその他IT関連製品等ならびに車載用、家電用スピーカー等の製造・販売

- (2) 企業結合日

平成22年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

株式移転

- (4) 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社(当社)

会社分割

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	PC事業、OEM事業、AV・PC国内販売事業、および関係会社管理事業
事業の内容	PCおよびその他IT関連製品の企画・設計・製造 車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売 日本国内におけるオーディオおよびPC製品等の販売 グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

- (2) 企業結合日

平成22年12月1日

- (3) 企業結合の法的形式

オンキヨー株式会社(現オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)を分割会社、オンキヨー株式会社(当社)およびオンキヨーエレクトロニクス株式会社(現オンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング株式会社)を承継会社、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社およびオンキヨーマーケティングジャパン株式会社を新設会社とする会社分割

- (4) 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社(当社)

オンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング株式会社(当社の連結子会社)

オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(当社の連結子会社)

オンキヨーマーケティングジャパン株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループではAV、PCおよびOEMの事業部ごとの独立採算を徹底するとともに、迅速な意思決定を行なうことで各事業の強化および収益の確保に努めてまいりました。今後さらに、事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することにより事業規模の拡大をはかり収益力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、大阪府において賃貸用の商業用施設(土地を含む)および広島県において遊休資産である土地、建物を有しておりましたが、当連結会計年度において売却いたしました。これにより当連結会計年度末において賃貸等不動産は有していません。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入として売上高に、主な賃貸費用は不動産賃貸原価として売上原価に計上)、賃貸等不動産売却により固定資産売却損2,154百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,361	8,361	-	-

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額は売却による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは各事業統括会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

なお、平成23年3月をもって不動産賃貸事業は終了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,638	9,397	7,062	525	50,624	1,988	52,613
内部振替高	416	217	1,168	-	1,801	5	1,807
計	34,055	9,614	8,230	525	52,425	1,994	54,420
セグメント利益又は 損失()	2,844	1,010	172	378	2,040	28	2,011
セグメント資産	19,492	4,207	4,765	-	28,465	2,165	30,630
その他の項目							
減価償却費	387	96	162	83	730	22	752
減損損失	-	6	-	-	6	38	45

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米12,934百万円、欧州10,561百万円、アジア2,486百万円、その他地域835百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	52,425
「その他」の区分の売上高	1,994
セグメント間取引消去	1,807
連結財務諸表の売上高	52,613

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,040
「その他」の区分の利益()	28
全社費用(注)	1,577
連結財務諸表の営業利益()	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	28,465
「その他」の区分の資産	2,165
全社資産(注)	2,669
連結財務諸表の資産合計	33,300

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本有形固定資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
22,445	11,160	11,129	4,827	3,050	52,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,466	616	9	6,091

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	6	-	-	38	-	45

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	13	-	-	-	13
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	449	-	-	-	-	449
当期末残高	-	674	-	-	-	-	674

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AVC事業 製品の製造	（所有） 間接 39.9%	AVC事業 製品の製造	製品仕入	9,351	買掛金	3,086

(注1) 海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

S & O ELECTRONICS
(MALAYSIA) SDN. BHD.

流動資産合計	6,353百万円
固定資産合計	1,150
流動負債合計	5,337
純資産合計	2,167
売上高	33,401
税引前当期純利益金額	474
当期純利益金額	465

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	129円61銭
1株当たり当期純利益	1円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円14銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58
期中平均株式数(千株)	47,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	8
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(8)
普通株式増加数(千株)	10,956
(うち新株予約権)	(10,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オンキヨー(株) (現オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))	第1回無担保社債 (注1)	平成20.7.31	-	1.7	なし	-
オンキヨー(株) (現オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))	第3回無担保転換社債型新 株予約権付社債(注2)	平成21.12.1	-	1.5	なし	-
オンキヨー(株) (現オンキヨーサウン ド&ビジョン(株))	第4回無担保転換社債型新 株予約権付社債(注2)	平成22.1.6	-	0.8	なし	-
オンキヨー(株)	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債 (注2)(注3)	平成21.12.1	600	1.5	なし	平成25.12.2
オンキヨー(株)	第2回無担保転換社債型新 株予約権付社債 (注2)(注3)	平成22.1.6	600	0.8	なし	平成26.1.7
合計	-	-	1,200	-	-	-

(注1) 当連結会計年度中に繰上償還しております。

(注2) オンキヨー(株)の第1回、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、オンキヨーサウンド&ビジョン(株)より同社の第3回、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を承継したものであります。

(注3) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	115	131
発行価額の総額(百万円)	600	600
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成21.12.1~平成25.12.2	平成22.1.6~平成26.1.7

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注3) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,200	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,851	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,698	2.0	平成24年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73	-	-
その他有利子負債(建設協力金)	-	1.0	-
合計	11,181	-	-

(注1) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,149	3,162	1,652	703
リース債務	27	25	15	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,814	13,135	12,885	15,777
税金等調整前四 半期純損失金額 (百万円)	538	400	508	659
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額 (百万円)	476	432	551	1,518
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	10.05	9.11	11.62	32.02

重要な訴訟事件

当社、ONKYO U.S.A. CORPORATION、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (以下、当社グループとする)は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下、GTIとする)から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。平成22年7月2日付で同裁判所がGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いをオンキヨーグループに命ずる旨の判決(以下、第1審判決)を下したため、オンキヨーグループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。しかし、同裁判所が、当社グループの主張を退け第1審判決を支持する判決を平成23年3月31日付で出したため、当社グループは米国連邦第6区巡回高等裁判所に上告(平成23年4月27日付)致しました。(内容)

GTIは、平成12年8月に、当社、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.が保有していたOnkyo America, Inc. (以下、OAI)の全株式を取得しました。その後、平成13年12月にGTIおよびOAIは、市場環境の低迷と売上高の減少による財政状態の悪化を理由に連邦破産法(チャプター11)の適用を申請しました。

平成15年9月30日付でGTIはOAI株式の取引の無効を主張し、譲渡対価の一部である13百万USドルの払い戻し等を要求し、当社グループに対して、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所(以下、破産裁判所)にて訴訟を提起しました。それに対して、当社グループは本取引が適切に行なわれたものであると主張して参りました。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.からONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.に承継致しました。

平成22年7月2日付で破産裁判所はGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いを当社グループに対して命ずる第1審判決を下しました。しかし、当社グループは当該判決の内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。同裁判所が、当社グループの主張を退け第1審判決を支持する判決を平成23年3月31日付で出したため、更なる上級審の判断を仰ぐべく、当社グループは米国連邦第6区巡回高等裁判所に上告(平成23年4月27日付)致しました。上告審においても当社グループは引き続き徹底して争う所存です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,959
売掛金	1 170
前払費用	36
関係会社短期貸付金	2,130
未収収益	82
未収入金	1 632
立替金	1 394
その他	30
流動資産合計	5,436
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,813
減価償却累計額	1,030
建物(純額)	3 783
構築物	49
減価償却累計額	40
構築物(純額)	3 8
機械及び装置	46
減価償却累計額	44
機械及び装置(純額)	1
車両運搬具	2
減価償却累計額	2
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	451
減価償却累計額	409
工具、器具及び備品(純額)	42
土地	3 3,482
リース資産	76
減価償却累計額	14
リース資産(純額)	61
有形固定資産合計	4,380
無形固定資産	
ソフトウェア	178
その他	9
無形固定資産合計	187
投資その他の資産	
投資有価証券	53
関係会社株式	6,455
関係会社長期貸付金	2,220
長期前払費用	35
その他	16
投資その他の資産合計	8,781
固定資産合計	13,349

(単位：百万円)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産合計	18,786
負債の部	
流動負債	
支払手形	35
関係会社短期借入金	728
1年内返済予定の長期借入金	2,791
リース債務	17
未払金	833
未払費用	109
未払法人税等	3
前受金	6
預り金	21
その他	23
流動負債合計	4,570
固定負債	
新株予約権付社債	1,200
長期借入金	7,698
リース債務	52
再評価に係る繰延税金負債	720
訴訟損失引当金	507
資産除去債務	30
その他	17
固定負債合計	10,226
負債合計	14,796
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,866
資本剰余金	
資本準備金	1,202
資本剰余金合計	1,202
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	75
利益剰余金合計	75
自己株式	52
株主資本合計	2,941
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1
土地再評価差額金	1,050
評価・換算差額等合計	1,048
純資産合計	3,989
負債純資産合計	18,786

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益	
経営管理料	642
受取配当金	541
営業収益	1,184
営業費用	
販売費及び一般管理費	595
営業利益	589
営業外収益	
受取利息	83
その他	7
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	129
社債利息	6
その他	2
営業外費用合計	138
経常利益	541
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	7
抱合せ株式消滅差損	98
訴訟損失引当金繰入額	507
特別損失合計	613
税引前当期純損失()	71
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等合計	3
当期純損失()	75

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,866
当期変動額合計	1,866
当期末残高	1,866
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,202
当期変動額合計	1,202
当期末残高	1,202
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,202
当期変動額合計	1,202
当期末残高	1,202
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純損失()	75
当期変動額合計	75
当期末残高	75
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純損失()	75
当期変動額合計	75
当期末残高	75
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	52
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
当期変動額合計	52
当期末残高	52
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,016
当期純損失()	75
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	2,941
当期末残高	2,941
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
当期変動額合計	1
当期末残高	1
土地再評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050
当期変動額合計	1,050
当期末残高	1,050
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048
当期変動額合計	1,048
当期末残高	1,048
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,016
当期純損失()	75
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048
当期変動額合計	3,989
当期末残高	3,989

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～9年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による 外貨建仕入に関わる 予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】
 該当事項はありません。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

当事業年度
 (平成23年3月31日)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

流動資産	
売掛金	170百万円
未収入金	632
立替金	394
流動負債	
未払金	223

2. 偶発債務

保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額(百万円)
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	1,012
オンキョートレーディング(株)	400
オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング(株)	150

3. 担保資産および担保対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	783百万円
構築物	8百万円
土地	3,482百万円
計	4,274百万円

担保対応債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	2,239百万円
長期借入金	7,103百万円
計	9,343百万円

(注) 上記のほか、連結子会社のたな卸資産2,512百万円、建物395百万円、構築物17百万円、土地398百万円が上記借入金の担保に供されております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

再評価を行った土地の期

末における時価と再評価 835百万円

後の帳簿価額との差額

5. 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

なお、財務制限条項の内容は、「5. 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項 貸借対照表関係」に記載しております。

(損益計算書関係)

当事業年度
 (自 平成22年10月1日
 至 平成23年3月31日)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。

営業収益	1,181百万円
受取利息	83
支払利息	37

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

給与手当	108百万円
支払手数料	58
租税公課	46
顧問料	42
減価償却費	37
役員報酬	36

3. 研究開発費の総額

一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、102百万円であります。

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

その他	0百万円
計	0百万円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

土地	4百万円
建物	3
計	7百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	399,204	5	399,199
合計	-	399,204	5	399,199

(注1) 当社は、平成22年10月1日付にて株式移転により設立されております。

(注2) 普通株式の自己株式の増加399,204株は、平成22年12月1日付にて吸収分割に伴い当社がオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社から承継した当社株式398,159株と株主からの買取請求によって取得した1,045株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少5株であります。

(リース取引関係)

当事業年度
 (自 平成22年10月1日
 至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

全社資産における情報および通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	7	6	1
工具、器具及び 備品	9	5	3
合計	16	11	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,375百万円、関連会社株式80百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
未払賞与	11百万円
小計	11百万円
評価性引当額	11百万円
繰延税金資産(流動)計	-百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	15百万円
資産除去債務	12
訴訟損失引当金	206
繰越欠損金	182
その他	104
繰延税金資産(固定)小計	521百万円
評価性引当額	521百万円
繰延税金資産(固定)合計	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久差異項目	389.8
住民税均等割	4.5
評価性引当額増減	349.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	84円12銭
1株当たり当期純損失	1円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失() (百万円)	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	75
期中平均株式数(千株)	47,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第2回転換社債型新株予約権付社 債(券面総額600百万円)

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	分社による 当期増加額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	-	1,939	-	125	1,813	1,030	16	783
構築物	-	51	-	2	49	40	0	8
機械及び装置	-	46	-	-	46	44	0	1
車両運搬具	-	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具 及び備品	-	449	4	2	451	409	7	42
リース資産	-	65	11	-	76	14	4	61
土地	-	3,515	-	32	3,482	-	-	3,482
建設仮勘定	-	-	30	30	-	-	-	-
有形固定資産計	-	6,069	46	193	5,923	1,542	29	4,380
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	-	378	199	9	178
その他	-	-	-	-	10	0	0	9
無形固定資産計	-	-	-	-	388	200	9	187
長期前払費用	-	37	1	3	35	-	0	35

(注1) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 工具、器具及び備品の増加は主として金型投資によるものです。

(注3) 「分社による当期増加額」は、連結子会社であるオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社から新設分割によって承継したものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
訴訟損失引当金	-	507	-	-	507

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	95
普通預金	1,863
小計	1,959
合計	1,959

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	79
オンキヨーデジタルソリューションズ(株)	39
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	26
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	22
オンキョートレーディング株	1
その他	0
合計	170

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	1,080
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	900
オンキョートレーディング(株)	150
合計	2,130

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	47,829,665	411
オンキヨーデジタルソリューションズ(株)	6,160	710
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	916,600	1,414
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	6,160	868
ONKYO U.S.A. CORP.	1,220	988
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)	3,323	876
オンキョートレーディング(株)	26,000	550
ONKYO CHINA LTD.	23,400,000	555
(関連会社株式)		
(株)C O 3	800	40
D O(株)	800	40
計	72,190,728	6,455

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	2,220
合計	2,220

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DO(株)	8
日本コンピューターサイエンス(株)	6
イーソル(株)	3
デジタルテクノロジー(株)	3
パナソニック電工ネットソリューションズ(株)	1
その他	12
合計	35

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	3
5月	13
6月	9
7月	9
8月	-
合計	35

関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	728
合計	728

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	861
(株)みずほ銀行	548
(株)りそな銀行	391
(株)三菱東京UFJ銀行	282
(株)紀陽銀行	164
(株)日本政策投資銀行	102
(株)山陰合同銀行	100
(株)百五銀行	88
(株)伊予銀行	72
(株)百十四銀行	66
その他	116
合計	2,791

新株予約権付社債

相手先	金額(百万円)
インテル(株)	600
インベンテック・コーポレーション	600
合計	1,200

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,273
(株)三菱東京UFJ銀行	1,917
(株)みずほ銀行	1,446
(株)りそな銀行	1,033
(株)商工組合中央金庫	338
(株)紀陽銀行	295
(株)山陰合同銀行	125
その他	269
合計	7,698

再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	720
合計	720

(3)【その他】

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

株式移転により当社の完全子会社となったオンキヨー株式会社（現オンキヨーサウンド&ビジョン株）の前事業年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

また、オンキヨーサウンド&ビジョン株の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

前連結会計年度
 (平成22年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,686
受取手形及び売掛金		11,037
商品及び製品	2	2,560
仕掛品	2	88
原材料及び貯蔵品	2	1,012
繰延税金資産		376
その他		1,610
貸倒引当金		110
流動資産合計		25,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,023
減価償却累計額		2,465
建物及び構築物 (純額)	2	1,558
機械装置及び運搬具		1,759
減価償却累計額		1,381
機械装置及び運搬具 (純額)	2	377
工具、器具及び備品		4,045
減価償却累計額		3,717
工具、器具及び備品 (純額)		328
土地	2, 3	3,914
賃貸用建物		3,358
減価償却累計額		1,012
賃貸用建物 (純額)	2	2,346
賃貸用土地	2, 3	5,946
リース資産		56
減価償却累計額		5
リース資産 (純額)		50
建設仮勘定		37
有形固定資産合計		14,559
無形固定資産		330
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1,826
繰延税金資産		289
その他		102
貸倒引当金		7
投資その他の資産合計		2,211
固定資産合計		17,101
資産合計		42,362

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		7,745
短期借入金	2	8,182
1年内償還予定の社債	2	400
未払金		1,641
未払費用		1,188
リース債務		13
未払法人税等		249
製品保証引当金		650
その他	2	648
流動負債合計		20,720
固定負債		
社債	2	1,000
新株予約権付社債		1,200
長期借入金	2	4,503
長期未払金		84
長期預り保証金	2	2,660
リース債務		47
繰延税金負債		276
再評価に係る繰延税金負債	3	3,082
退職給付引当金		186
リサイクル費用引当金		468
負ののれん		1,124
固定負債合計		14,634
負債合計		35,354
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,866
資本剰余金		1,766
利益剰余金		885
自己株式		84
株主資本合計		2,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5
土地再評価差額金	3	4,491
為替換算調整勘定		456
評価・換算差額等合計		4,029
少数株主持分		314
純資産合計		7,007
負債純資産合計		42,362

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

売上高		
製品売上高		50,438
不動産賃貸収入		523
売上高合計		50,962
売上原価		
製品売上原価	2	36,496
不動産賃貸原価		143
売上原価合計		36,640
売上総利益		14,321
販売費及び一般管理費	1, 2	13,762
営業利益		558
営業外収益		
受取利息		10
受取配当金		1
受取賃貸料		4
持分法による投資利益		262
負ののれん償却額		465
為替差益		24
その他		135
営業外収益合計		904
営業外費用		
支払利息		365
売上割引		99
支払手数料		70
支払補償費		62
その他		50
営業外費用合計		647
経常利益		815
特別利益		
前期損益修正益		5
固定資産売却益	3	72
投資有価証券売却益		0
関係会社株式売却益		14
その他		4
特別利益合計		97

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	5	9
関係会社株式売却損		74
減損損失	6	135
関係会社特別退職金		37
その他		55
特別損失合計		312
税金等調整前当期純利益		599
法人税、住民税及び事業税		223
法人税等調整額		93
法人税等合計		317
少数株主損失()		21
当期純利益		303

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		1,866
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,866
資本剰余金		
前期末残高		5,807
当期変動額		
欠損填補		3,744
自己株式の処分		296
当期変動額合計		4,040
当期末残高		1,766
利益剰余金		
前期末残高		4,749
当期変動額		
欠損填補		3,744
当期純利益		303
土地再評価差額金の取崩		183
当期変動額合計		3,864
当期末残高		885
自己株式		
前期末残高		477
当期変動額		
自己株式の取得		0
自己株式の処分		394
当期変動額合計		393
当期末残高		84
株主資本合計		
前期末残高		2,445
当期変動額		
当期純利益		303
自己株式の取得		0
自己株式の処分		98
土地再評価差額金の取崩		183
当期変動額合計		217
当期末残高		2,663

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	42
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37
当期変動額合計	37
当期末残高	5
土地再評価差額金	
前期末残高	4,307
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	183
当期末残高	4,491
為替換算調整勘定	
前期末残高	1,203
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746
当期変動額合計	746
当期末残高	456
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,061
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	967
当期変動額合計	967
当期末残高	4,029
少数株主持分	
前期末残高	251
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63
当期変動額合計	63
当期末残高	314
純資産合計	
前期末残高	5,759
当期変動額	
当期純利益	303
自己株式の取得	0
自己株式の処分	98
土地再評価差額金の取崩	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030
当期変動額合計	1,247
当期末残高	7,007

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	599
減価償却費	948
減損損失	135
負ののれん償却額	465
投資有価証券売却損益(は益)	6
関係会社株式売却損益(は益)	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	113
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	365
為替差損益(は益)	84
固定資産売却損益(は益)	71
固定資産除却損	9
持分法による投資損益(は益)	262
売上債権の増減額(は増加)	622
たな卸資産の増減額(は増加)	2,674
仕入債務の増減額(は減少)	109
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	304
未収入金の増減額(は増加)	866
その他	792
小計	3,425
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	392
法人税等の支払額	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	694
有形固定資産の売却による収入	139
無形固定資産の取得による支出	78
投資有価証券の取得による支出	893
投資有価証券の売却による収入	18
子会社出資金の取得による支出	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	893
貸付金の回収による収入	100
その他	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	636
長期借入れによる収入	4,190
長期借入金の返済による支出	6,286
社債の発行による収入	1,189
社債の償還による支出	1,830
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	438
現金及び現金同等物の期首残高	9,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に連結子会社であるテクノエイト(株)の株式を譲渡したことにより、テクノエイト(株)およびその子会社であるリブ精工(株)、テクノエイトフィリピンコーポレーションを連結の範囲から除外しております。 連結子会社である(株)ネストをオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)に吸収合併しております。 連結子会社であるプラス産業(株)の株式を譲渡したことにより、当連結会計年度よりプラス産業(株)は持分法適用会社とし、連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度に連結子会社であるONKYO CHINA LTD.の子会社として安橋(上海)商贸有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 5社 (株)C O 3 D O(株) S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)BDN.BHD. プラス産業(株) (株)工人舎 (増減の内容) プラス産業株式会社については当連結会計年度に当社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用会社としております。 また、当連結会計年度において(株)工人舎の株式37.69%を取得したことにより、持分法適用会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社 1社 蘇州創新中電科技有限公司 持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 7～9年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者(当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による 外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却につきましては、主として5年間の均等償却によっております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,822百万円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048百万円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,436百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,684百万円	商品及び製品	834百万円	仕掛品	19	原材料	523	建物及び構築物	1,237	土地	3,914	賃貸用建物	2,346	賃貸用土地	5,946	計	14,822百万円	短期借入金	3,936百万円	1年内償還予定の社債	400	その他流動負債	280	社債	1,000	長期借入金	3,772	長期預り保証金	2,660	計	12,048百万円	再評価を行った年月日	平成11年 3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	2,436百万円
投資有価証券(株式)	1,684百万円																																			
商品及び製品	834百万円																																			
仕掛品	19																																			
原材料	523																																			
建物及び構築物	1,237																																			
土地	3,914																																			
賃貸用建物	2,346																																			
賃貸用土地	5,946																																			
計	14,822百万円																																			
短期借入金	3,936百万円																																			
1年内償還予定の社債	400																																			
その他流動負債	280																																			
社債	1,000																																			
長期借入金	3,772																																			
長期預り保証金	2,660																																			
計	12,048百万円																																			
再評価を行った年月日	平成11年 3月31日																																			
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	2,436百万円																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

発送荷造費	1,305百万円
広告宣伝費	668
販売促進費	1,133
特許使用料	1,109
販売手数料	961
製品保証引当金繰入額	650
給料手当	2,231
退職給付費用	20
研究開発費	488
貸倒引当金繰入額	54

2. 研究開発費の総額

一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,513百万円であります。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	70
計	72百万円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0
計	0百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	1
工具、器具及び備品	3
その他	2
計	9百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類
A V C 事業用資産	機械装置及び運搬具
	工具、器具及び備品
	無形固定資産
遊休資産	土地
	建物及び構築物
	無形固定資産
	リース資産

当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(135百万円)として特別損失に計上しました。

事業用資産については収益性が低下したため33百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、大阪府寝屋川市において工具器具及び備品6百万円、無形固定資産2百万円、鳥取県倉吉市において機械装置及び運搬具6百万円、工具器具及び備品17百万円であります。遊休資産については、営業所の統廃合及び資産の有用性の見直しにより遊休資産となった資産であり、投資の回収が見込めなくなった部分について101百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、広島県広島市において土地36百万円、建物及び構築物5百万円等、大阪府寝屋川市において無形固定資産51百万円、リース資産7百万円であります。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式	2,395,264	2,800	2,000,497	397,567
合計	2,395,264	2,800	2,000,497	397,567

(注) 普通株式の自己株式の増加2,800株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少2,000,497株は、テクノエイト(株)の株式譲渡に伴い、グループ外に売却した自己株式(当社株式)2,000,000株、株主からの買増請求によって払出した自己株式497株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権(注1)	普通株式	4,075	-	4,075	-	-
	平成21年新株予約権(注2)	普通株式	-	1,159	-	1,159	-
	平成21年度 オンキヨー株式 会社第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権(注3)	普通株式	-	5,217	-	5,217	-
	平成21年 オンキヨー株式会 社第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付され た新株予約権(注3)	普通株式	-	4,580	-	4,580	-
合計		-	4,075	10,956	4,075	10,956	-

(注1) 平成19年新株予約権の減少は、償還によるものであります。

(注2) 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(注3) 当社は、平成21年12月1日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を、平成22年1月6日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金勘定	8,686百万円
現金及び現金同等物	<u>8,686百万円</u>

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳
 テクノエイトグループ(テクノエイト㈱)およびその子会社であるリブ精工㈱、テクノエイトフィリピンコーポレーション)の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,780百万円
固定資産	7,946百万円
資産合計	<u>11,727百万円</u>
流動負債	5,265百万円
固定負債	6,069百万円
負債合計	<u>11,335百万円</u>

プラス産業㈱の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	160百万円
固定資産	455百万円
資産合計	<u>616百万円</u>
流動負債	77百万円
固定負債	220百万円
負債合計	<u>297百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

OEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	7	4	2
工具器具備品	42	22	19
合計	50	27	22

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	15百万円
合計	22百万円

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	44百万円
1年超	16百万円
合計	60百万円

(減損損失について)

リース資産の減損損失は7百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、その超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債、新株予約権付社債、預り保証金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後8年あります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,686	8,686	-
(2)受取手形及び売掛金	11,037	11,037	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	84	84	-
資産計	19,808	19,808	-
(1)支払手形及び買掛金	7,745	7,745	-
(2)短期借入金	5,504	5,504	-
(3)1年以内償還予定社債	400	398	1
(4)未払金	1,641	1,641	-
(5)社債	1,000	956	43
(6)新株予約権付社債	1,200	1,110	89
(7)長期借入金	7,181	6,951	230
(8)長期預り保証金	2,940	2,803	136
負債計	27,613	27,111	502
デリバティブ取引（*1）	98	98	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(7)長期借入金」に含めております。

(5)社債、(6)新株予約権付社債、(7)長期借入金、(8)長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「(8)長期預り保証金」は流動負債の「その他」に計上しております。1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,742
長期未払金	84

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,686	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,037	-	-	-
合計	19,723	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	84	92	8
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	84	92	8
合計	84	92	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	18	0	6
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	18	0	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	1,069	-	47	47
	ユーロ	2,485	-	51	51
	合計	3,554	-	98	98

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	476	140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。
2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)	イ. 退職給付債務 186百万円 ロ. 退職給付引当金 186百万円
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	イ. 勤務費用 42百万円 ロ. 退職給付費用 42百万円
(注1) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	
(注2) なお当連結会計年度中に連結子会社において特別退職金37百万円を支払っております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	13百万円
未払賞与	107
製品保証引当金	171
未払事業税	17
その他	377
繰延税金資産(流動)小計	686百万円
評価性引当額	310百万円
繰延税金資産(流動)合計	376百万円
繰延税金負債(流動)	
その他	-百万円
繰延税金負債(流動)小計	-百万円
繰延税金資産(流動)の純額	376百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	76百万円
長期未払金	34
減価償却超過額	104
税務上繰越欠損金等	5,142
その他	870
繰延税金資産(固定)小計	6,227百万円
評価性引当額	5,938百万円
繰延税金資産(固定)合計	289百万円
繰延税金負債(固定)	
在外子会社の留保利益	276百万円
繰延税金負債(固定)小計	276百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	12百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久差異項目	4.1
住民税均等割	3.3
持分法による投資損益	17.8
評価性引当額の増減	20.2
在外子会社の税率差等	5.5
負ののれん償却	30.5
未実現利益に対する税効果未認識額	3.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	A V C事業 (百万円)	O E M事業 (百万円)	不動産賃貸事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	39,796	9,558	523	1,083	50,962	-	50,962
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	557	1,315	-	145	2,017	(2,017)	-
計	40,354	10,874	523	1,228	52,980	(2,017)	50,962
営業費用	39,658	10,617	149	1,407	51,833	(1,430)	50,403
営業利益又は 営業損失()	695	256	373	178	1,146	(587)	558
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	20,182	8,015	8,292	2,071	38,561	3,800	42,362
減価償却費	535	204	83	24	848	99	948
減損損失	76	-	-	-	76	58	135
資本的支出	352	266	-	7	626	253	880

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、P CおよびP Cペ リフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(百万円)	587	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(百万円)	3,800	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,643	11,927	9,467	2,922	50,962	-	50,962
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,892	-	57	13,368	32,318	(32,318)	-
計	45,536	11,927	9,525	16,291	83,280	(32,318)	50,962
営業費用	45,113	11,326	9,488	16,206	82,134	(31,730)	50,403
営業利益又は 営業損失()	423	601	36	85	1,146	(587)	558
資産	20,589	2,892	4,859	3,626	31,968	10,393	42,362

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ... アメリカ

(2) 欧州 ... ドイツ

(3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(百万円)	587	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(百万円)	3,800	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,156	10,381	4,887	688	28,113
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	50,962
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.9	20.4	9.6	1.3	55.2

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ... アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ... マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

(4) その他の地域 ... オセアニア、中南米

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、大阪府において賃貸用の商業用施設(土地を含む)を有しており、また広島県において遊休資産である土地、建物を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入として売上高に、主な賃貸費用は不動産賃貸原価として売上原価に計上)、また、営業所の統廃合により遊休資産となった広島県の土地、建物に関する減損損失は41百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,375	14	8,361	5,739

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の内容は減損損失(41百万円)による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AVC事業 製品の製造	(所有) 直接 39.9%	AVC事業 製品の製造	製品仕入	5,607	買掛金	1,461

(注1) 海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円10銭
1株当たり当期純利益	6円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円09銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	303
期中平均株式数(千株)	47,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	2
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(2)
普通株式増加数(千株)	3,180
(うち新株予約権)	(3,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

(1) 株式移転

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成22年6月24日開催の第87回定時株主総会において承認されました。

1. 目的

激変するエレクトロニクス業界において当社の展開する各事業部門が環境の変化に迅速に対応するため、事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

なお、平成22年12月(予定)に株式移転完全子会社たるオンキヨー株式会社(以下、当社)を会社分割することにより、適切な事業グループの適時編成および当社グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を目的としております。

2. 株式移転の方法等

株式移転の方法

平成22年10月1日(予定)を期日として、株式移転を行い、株式移転完全親会社たるオンキヨー株式会社(以下、持株会社)を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。

株式移転比率

	オンキヨー株式会社 (完全親会社 ・新会社)	オンキヨー株式会社 (完全子会社 ・当社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注)1. 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 持株会社の普通株式の単元株式数は100株とする予定です。

株式移転の日程

株主総会基準日	平成22年3月31日
株式移転計画書取締役会承認決議日	平成22年5月25日
株式移転計画書定時株主総会承認決議日	平成22年6月24日
当社株式上場廃止日(予定)	平成22年9月28日
持株会社設立登記日(予定)	平成22年10月1日
持株会社上場日(予定)	平成22年10月1日

3. 株式移転後の株式移転完全親会社となる会社の概要

商号	オンキヨー株式会社
本店の所在地	大阪府寝屋川市萱島東1丁目13番19号 平成22年12月1日に本店所在地を変更し、大阪府寝屋川市日新町2番1号とする予定です。
代表者の氏名	代表取締役会長 大拙 時久 代表取締役社長 大拙 宗徳 代表取締役副社長 中野 宏
資本金の額	1,866百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

前連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

(2) 重要な子会社の設立

当社は、インベンテック・コーポレーション（英業達股?有限公司）との資本・業務提携の一環とし、スピーカーOEM事業の強化・拡大のため、以下の2社を設立しております。

平成22年5月18日にインベンテック・コーポレーション（英業達股?有限公司）との合併会社としてONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.を設立し、平成22年6月11日にONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.の全額出資による子会社としてONKYO-INVENTATECHNOLOGIES(TIANJIN)CO.,LTD.を設立しており、当社の連結子会社としております。

商号	ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.(香港英安達有限公司)
本店所在地	香港
事業内容	中国国内の会社の管理、運営等
資本金の額	610百万円
取得価額	310百万円
出資比率	ONKYO CHINA LTD. : 50.82% インベンテック・コーポレーションまたはその子会社 : 49.18%

商号	ONKYO-INVENTATECHNOLOGIES(TIANJIN)CO.,LTD.(天津英安達科技有限公司)
本店所在地	中国天津市香港
事業内容	スピーカー部品の開発、設計、製造、販売等
資本金の額	600百万円
取得価額	600百万円
出資比率	ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. : 100%

連結附属明細表
 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オンキヨー(株)	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注1,2)	平成19.8.15	-	-	なし	平成24.8.14
オンキヨー(株)	第1回無担保社債 (注1)	平成20.7.31	1,400 (400)	1.7	なし	平成25.7.31
オンキヨーエレクトロニクス(株)	オンキヨーエレクトロニクス(株)第1回無担保社債 (注1)	平成17.3.31	-	0.9	なし	平成24.3.30
オンキヨー(株)	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注2)	平成21.12.1	600	1.5	なし	平成25.12.2
オンキヨー(株)	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注2)	平成22.1.6	600	0.8	なし	平成26.1.7
合計	-	-	2,600 (400)	-	-	-

(注1) () の内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回	第3回	第4回
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	265	115	131
発行価額の総額(百万円)	1,080	600	600
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成19.8.15～平成24.8.14	平成21.12.1～平成25.12.2	平成22.1.6～平成26.1.7

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注3) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	400	1,400	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,504	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,677	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,503	2.2	平成23年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47	-	-
その他有利子負債(建設協力金)	2,240	1.0	平成30年
合計	14,986	-	-

(注1) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,605	973	908	912
その他有利子負債	280	280	280	280
リース債務	13	13	13	7

[次へ](#)

2 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,324		2,922
受取手形		19		-
売掛金	1	7,093	1	5,231
製品	3	585	3	39
前渡金	1	361	1	46
前払費用		75		72
関係会社短期貸付金		2,320		1,193
未収入金	1	941	1	217
立替金		-		250
その他	1	353	1	60
貸倒引当金		25		0
流動資産合計		19,049		10,036
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,970		27
減価償却累計額		1,097		23
建物(純額)	3	872	3	4
構築物		51		-
減価償却累計額		41		-
構築物(純額)		10		-
機械及び装置		140		78
減価償却累計額		129		74
機械及び装置(純額)		10		3
車両運搬具		12		-
減価償却累計額		9		-
車両運搬具(純額)		2		-
工具、器具及び備品		1,631		1,074
減価償却累計額		1,469		988
工具、器具及び備品(純額)		161		85
土地	3, 4	3,515		-
賃貸用建物		3,358		-
減価償却累計額		1,012		-
賃貸用建物(純額)	3	2,346		-
賃貸用土地	3, 4	5,946		-
リース資産		30		-
減価償却累計額		3		-
リース資産(純額)		26		-
建設仮勘定		23		4
有形固定資産合計		12,915		98

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
無形固定資産				
施設利用権		1		-
ソフトウェア		70		3
電話加入権		8		-
無形固定資産合計		81		3
投資その他の資産				
投資有価証券		142		-
関係会社株式		4,744		675
関係会社出資金		2,044		1,816
破産更生債権等		0		-
長期前払費用		44		3
その他		17		-
投資損失引当金		666		666
貸倒引当金		0		-
投資その他の資産合計		6,327		1,828
固定資産合計		19,324		1,930
資産合計		38,373		11,966
負債の部				
流動負債				
支払手形	1	1,101	1	268
買掛金	1	5,423	1	5,309
短期借入金	3	4,024		-
1年内返済予定の長期借入金	3	2,645		40
1年内償還予定の社債	3	400		-
リース債務		7		-
未払金	1	1,424	1	1,168
未払費用		293		200
未払法人税等		85		25
前受金		115		14
預り金		35		62
製品保証引当金		257		114
その他	3	288		-
流動負債合計		16,103		7,206
固定負債				
社債	3	1,000		-
新株予約権付社債		1,200		-
長期借入金	3	4,475		-
リース債務		27		-
長期未払金		84		84
長期預り保証金	3	2,670		-
再評価に係る繰延税金負債	4	3,082		-
退職給付引当金		22		-
負ののれん		1,124		-
リサイクル費用引当金		468		-
固定負債合計		14,156		84
負債合計		30,259		7,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	308
資本剰余金		
資本準備金	1,507	-
その他資本剰余金	555	3,324
資本剰余金合計	2,062	3,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217	1,042
利益剰余金合計	217	1,042
自己株式	84	-
株主資本合計	3,627	4,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	-
土地再評価差額金	4	-
評価・換算差額等合計	4,485	-
純資産合計	8,113	4,675
負債純資産合計	38,373	11,966

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高				
製品売上高	1	40,344	1	38,116
不動産賃貸収入		523		522
売上高合計		40,867		38,638
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高		1,056		585
当期製品仕入高	1	30,019	1	30,481
設計費用等	3, 5	3,229	3, 5	2,630
合計		34,305		33,698
他勘定振替高	2	44	2	1,360
製品期末たな卸高		585		39
製品売上原価		33,675		32,298
不動産賃貸原価		143		144
売上原価合計		33,819		32,443
売上総利益		7,048		6,195
販売費及び一般管理費	4, 5	7,918	4, 5	6,114
営業利益又は営業損失()		869		81
営業外収益				
受取利息		53		94
受取配当金		767		27
受取賃貸料		39		28
為替差益		159		462
負ののれん償却額		449		299
その他		97		68
営業外収益合計		1,567		981
営業外費用				
支払利息		306		236
社債利息		4		6
売上割引		99		65
賃貸収入原価		5		2
社債発行費		10		-
支払手数料		70		330
支払補償費		62		66
その他		17		43
営業外費用合計		574		752
経常利益		122		310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	6	0		-
新株予約権付社債消滅益		-		1,200
貸倒引当金戻入額		15		11
その他		-		97
特別利益合計		15		1,308
特別損失				
固定資産除却損	7	7	7	1
関係会社株式評価損		-		623
固定資産売却損		0	6	2,146
減損損失	8	110		-
投資有価証券評価損		6		-
関係会社株式売却損		10		-
その他		18		91
特別損失合計		154		2,862
税引前当期純損失()		16		1,243
法人税、住民税及び事業税		17		10
法人税等調整額		-		2,361
法人税等合計		17		2,350
当期純利益又は当期純損失()		33		1,107

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,866	1,866
当期変動額		
減資	-	1,558
当期変動額	-	1,558
当期末残高	1,866	308
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,807	1,507
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,300	1,507
当期変動額合計	4,300	1,507
当期末残高	1,507	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	555
当期変動額		
減資	-	1,558
資本準備金の取崩	4,300	1,507
自己株式の処分差損	-	31
欠損填補	3,744	264
当期変動額合計	555	2,769
当期末残高	555	3,324
資本剰余金合計		
前期末残高	5,807	2,062
当期変動額		
減資	-	1,558
自己株式の処分差損	-	31
欠損填補	3,744	264
当期変動額合計	3,744	1,261
当期末残高	2,062	3,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
欠損填補	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,749	217
当期変動額		
剰余金の配当	-	47
欠損填補	3,749	264
当期純利益又は当期純損失()	33	1,107
分割型の会社分割による減少	-	3,505
土地再評価差額金の取崩	183	3,441
当期変動額合計	3,531	1,259
当期末残高	217	1,042
利益剰余金合計		
前期末残高	3,744	217
当期変動額		
剰余金の配当	-	47
欠損填補	3,744	264
当期純利益又は当期純損失()	33	1,107
分割型の会社分割による減少	-	3,505
土地再評価差額金の取崩	183	3,441
当期変動額合計	3,526	1,259
当期末残高	217	1,042
自己株式		
前期末残高	83	84
当期変動額		
自己株式の処分差損	-	31
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	52
当期変動額合計	0	84
当期末残高	84	-
株主資本合計		
前期末残高	3,845	3,627
当期変動額		
剰余金の配当	-	47
当期純利益又は当期純損失()	33	1,107
分割型の会社分割による減少	-	3,505
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	52
土地再評価差額金の取崩	183	3,441
当期変動額合計	217	1,047
当期末残高	3,627	4,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	5
当期変動額合計	37	5
当期末残高	5	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4,307	4,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	4,491
当期変動額合計	183	4,491
当期末残高	4,491	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,264	4,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	4,485
当期変動額合計	220	4,485
当期末残高	4,485	-
純資産合計		
前期末残高	8,110	8,113
当期変動額		
剰余金の配当	-	47
当期純利益又は当期純損失()	33	1,107
分割型の会社分割による減少	-	3,505
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	52
土地再評価差額金の取崩	183	3,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	4,485
当期変動額合計	3	3,438
当期末残高	8,113	4,675

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	1,243
減価償却費	361
負ののれん償却額	299
新株予約権付社債消滅益	1,200
関係会社株式評価損	623
貸倒引当金の増減額(は減少)	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	22
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	28
受取利息及び受取配当金	122
支払利息及び社債利息	243
為替差損益(は益)	19
固定資産売却損益(は益)	2,146
固定資産除却損	1
売上債権の増減額(は増加)	2,221
たな卸資産の増減額(は増加)	1,379
仕入債務の増減額(は減少)	934
その他	114
小計	4,064
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	210
法人税等の支払額	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	274
有形固定資産の売却による収入	6,063
無形固定資産の取得による支出	128
貸付による支出	935
貸付金の回収による収入	5,271
その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,864
長期借入れによる収入	12,800
長期借入金の返済による支出	7,921
社債の償還による支出	1,400
配当金の支払額	47
長期預り保証金の返還による支出	2,660
その他	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	633
現金及び現金同等物の期首残高	7,324
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,034
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,922

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 7~9年 工具器具備品 2~20年 賃貸用建物 15~39年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 7~9年 工具器具備品 2~20年 賃貸用建物 15~39年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) リサイクル費用引当金</p>
7. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)負ののれんの償却方法 負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより当期純利益は30百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は90百万円であります。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,060百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,263百万円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,048百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156百万円、建物193百万円、構築物5百万円、たな卸資産191百万円、鳥取オンキヨー(株)の土地196百万円、建物155百万円、構築物2百万円、たな卸資産676百万円およびオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)のたな卸資産363百万円が上記借入金の担保に供されております。</p>	資産		売掛金	3,060百万円	前渡金	356	未収入金	804	その他流動資産	83	負債		支払手形	531百万円	買掛金	2,202	未払金	440	被保証会社	金額(百万円)	鳥取オンキヨー(株)	550	オンキヨーエレクトロニクス(株)	482	製品	585百万円	建物	860	構築物	9	土地	3,515	賃貸用建物	2,346	賃貸用土地	5,946	計	13,263百万円	短期借入金	2,260百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,675	1年内償還予定の社債	400	その他流動負債	280	社債	1,000	長期借入金	3,772	長期預り保証金	2,660	計	12,048百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は、親会社であるオンキヨー(株)の金融機関等からの借入金196百万円であり、</p>	資産		売掛金	2,152百万円	前渡金	46	未収入金	41	その他流動資産	99	負債		買掛金	3,099	未払金	742	被保証会社	金額(百万円)	オンキヨー(株)	10,490	製品	39百万円	計	39百万円
資産																																																																															
売掛金	3,060百万円																																																																														
前渡金	356																																																																														
未収入金	804																																																																														
その他流動資産	83																																																																														
負債																																																																															
支払手形	531百万円																																																																														
買掛金	2,202																																																																														
未払金	440																																																																														
被保証会社	金額(百万円)																																																																														
鳥取オンキヨー(株)	550																																																																														
オンキヨーエレクトロニクス(株)	482																																																																														
製品	585百万円																																																																														
建物	860																																																																														
構築物	9																																																																														
土地	3,515																																																																														
賃貸用建物	2,346																																																																														
賃貸用土地	5,946																																																																														
計	13,263百万円																																																																														
短期借入金	2,260百万円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,675																																																																														
1年内償還予定の社債	400																																																																														
その他流動負債	280																																																																														
社債	1,000																																																																														
長期借入金	3,772																																																																														
長期預り保証金	2,660																																																																														
計	12,048百万円																																																																														
資産																																																																															
売掛金	2,152百万円																																																																														
前渡金	46																																																																														
未収入金	41																																																																														
その他流動資産	99																																																																														
負債																																																																															
買掛金	3,099																																																																														
未払金	742																																																																														
被保証会社	金額(百万円)																																																																														
オンキヨー(株)	10,490																																																																														
製品	39百万円																																																																														
計	39百万円																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 2,436百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,819百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,346</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,416百万円であります。</p>	売上高	19,819百万円	仕入高	26,346	受取配当金	765	販売費及び一般管理費	44百万円	雑損失	0	計	44百万円	給与手当	1,120百万円	退職給付費用	16	試作材料費	266	減価償却費	257	業務委託費	272	支払手数料	411	その他	884	計	3,229百万円	広告宣伝費	395百万円	発送荷造費及び保管料	614	販売促進費	872	特許使用料	1,107	販売手数料	493	アフターサービス費	578	リサイクル費用引当金繰入額	31	製品保証引当金繰入額	257	給料手当	1,056	退職給付費用	8	減価償却費	106	研究開発費	396	貸倒引当金繰入額	19	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,415百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,541</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630百万円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,063百万円であります。</p>	売上高	18,415百万円	仕入高	24,541	支払手数料	260	受取賃貸料	28	受取利息	72	受取配当金	26	支払利息	50	販売費及び一般管理費	1,360百万円	雑損失	0	計	1,360百万円	給与手当	927百万円	退職給付費用	8	試作材料費	159	減価償却費	206	業務委託費	328	支払手数料	452	その他	547	計	2,630百万円	広告宣伝費	270百万円	発送荷造費及び保管料	420	販売促進費	566	特許使用料	1,212	販売手数料	155	アフターサービス費	596	リサイクル費用引当金繰入額	32	製品保証引当金繰入額	114	給料手当	724	退職給付費用	6	減価償却費	64	研究開発費	233	支払手数料	690	貸倒引当金繰入額	0
売上高	19,819百万円																																																																																																																						
仕入高	26,346																																																																																																																						
受取配当金	765																																																																																																																						
販売費及び一般管理費	44百万円																																																																																																																						
雑損失	0																																																																																																																						
計	44百万円																																																																																																																						
給与手当	1,120百万円																																																																																																																						
退職給付費用	16																																																																																																																						
試作材料費	266																																																																																																																						
減価償却費	257																																																																																																																						
業務委託費	272																																																																																																																						
支払手数料	411																																																																																																																						
その他	884																																																																																																																						
計	3,229百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	395百万円																																																																																																																						
発送荷造費及び保管料	614																																																																																																																						
販売促進費	872																																																																																																																						
特許使用料	1,107																																																																																																																						
販売手数料	493																																																																																																																						
アフターサービス費	578																																																																																																																						
リサイクル費用引当金繰入額	31																																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	257																																																																																																																						
給料手当	1,056																																																																																																																						
退職給付費用	8																																																																																																																						
減価償却費	106																																																																																																																						
研究開発費	396																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	19																																																																																																																						
売上高	18,415百万円																																																																																																																						
仕入高	24,541																																																																																																																						
支払手数料	260																																																																																																																						
受取賃貸料	28																																																																																																																						
受取利息	72																																																																																																																						
受取配当金	26																																																																																																																						
支払利息	50																																																																																																																						
販売費及び一般管理費	1,360百万円																																																																																																																						
雑損失	0																																																																																																																						
計	1,360百万円																																																																																																																						
給与手当	927百万円																																																																																																																						
退職給付費用	8																																																																																																																						
試作材料費	159																																																																																																																						
減価償却費	206																																																																																																																						
業務委託費	328																																																																																																																						
支払手数料	452																																																																																																																						
その他	547																																																																																																																						
計	2,630百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	270百万円																																																																																																																						
発送荷造費及び保管料	420																																																																																																																						
販売促進費	566																																																																																																																						
特許使用料	1,212																																																																																																																						
販売手数料	155																																																																																																																						
アフターサービス費	596																																																																																																																						
リサイクル費用引当金繰入額	32																																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	114																																																																																																																						
給料手当	724																																																																																																																						
退職給付費用	6																																																																																																																						
減価償却費	64																																																																																																																						
研究開発費	233																																																																																																																						
支払手数料	690																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">付属設備</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">A V C 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(110百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>事業用資産については収益性が低下したため9百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、大阪府寝屋川市において工具器具及び備品6百万円、無形固定資産2百万円であります。</p> <p>遊休資産については、営業所の統廃合及び資産の有用性の見直しにより遊休資産と判断された資産であり、投資の回収が見込めなくなった部分について101百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、広島県広島市において土地36百万円、建物及び構築物5百万円等、大阪府寝屋川市において無形固定資産51百万円、リース資産7百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	付属設備	2百万円	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具備品	2	その他	2	計	7百万円	用途	種類	A V C 事業用資産	工具、器具及び備品 無形固定資産	遊休資産	土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産	<p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	賃貸用土地建物	2,146百万円	計	2,146百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	その他	0	計	1百万円
車両運搬具	0百万円																																		
計	0百万円																																		
付属設備	2百万円																																		
機械装置	0																																		
車両運搬具	0																																		
工具器具備品	2																																		
その他	2																																		
計	7百万円																																		
用途	種類																																		
A V C 事業用資産	工具、器具及び備品 無形固定資産																																		
遊休資産	土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産																																		
賃貸用土地建物	2,146百万円																																		
計	2,146百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具器具備品	0																																		
その他	0																																		
計	1百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	395,264	2,800	497	397,567
合計	395,264	2,800	497	397,567

(注)普通株式の自己株式の増加2,800株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少497株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式	397,567	780	398,347	-
合計	397,567	780	398,347	-

(注)普通株式の自己株式の増加780株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少のうち398,159株は、平成22年10月1日付の株式移転の方法にて、当社により設立されたオンキヨー株式会社と同社普通株式1株につき当社普通株式1株を当社普通株式に代わり交付および割り当てしたために減少したものであり、また188株は株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	1,159	-	1,159	-	-
	平成21年度 オンキヨー株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	5,217	-	5,217	-	-
	平成21年 オンキヨー株式会社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	4,580	-	4,580	-	-
合計		-	10,956	-	10,956	-	-

(注) 平成22年10月1日付の単独株式移転に伴い、当社が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権および第3回無担保転換社債型新株予約権付社債ならびに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権については、平成22年10月1日をもって当社がオンキヨー(株)の成立の日の前日の最終の当社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する当社の新株予約権1個につきオンキヨー(株)の新株予約権1個の割合にて割当ていたしました。

また、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債部分につきましては、当該株式移転により、当社がオンキヨー(株)の成立の日の前日の最終の当社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務(社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。)を、それぞれ当社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成23年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,922百万円
現金及び現金同等物	<u>2,922百万円</u>

2. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当社の会社分割により、オンキヨー(株)およびその関係会社に承継させた資産及び負債の内訳は以下のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の金額は5,034百万円であります。

(百万円)

流動資産	11,748
固定資産	8,781
資産合計	<u>20,530</u>
流動負債	2,959
固定負債	14,101
負債合計	<u>17,060</u>

3. 重要な非資金取引

新株予約権付社債の消滅 1,200百万円

(注) 株式移転により新株予約権付社債を完全親会社であるオンキヨー(株)が承継したことによるもの

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 全社資産における情報および通信機器(工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産の減損損失は7百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7	4	2	工具器具備品	9	4	4	合計	16	9	7	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期末日現在において当該取引は無くなっており、重要性が乏しいため、記載を省略しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、期末日現在において当該取引は無くなっており、また、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
車両運搬具	7	4	2																								
工具器具備品	9	4	4																								
合計	16	9	7																								
1年内	2百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	7百万円																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2百万円																										

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、その超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の財務諸表の重要な会計方針「8.ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,922	2,922	-
(2)受取手形及び売掛金	5,231	5,231	-
資産計	8,154	8,154	-
(1)支払手形及び買掛金	5,578	5,578	-
(2)未払金	1,168	1,168	-
(3)長期借入金	40	39	0
負債計	6,787	6,787	0
デリバティブ取引（*1）	60	60	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(3)長期借入金」に含めております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,492
長期未払金	84

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,231	-	-	-
合計	8,154	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,264百万円、子会社出資金2,044百万円、関連会社株式1,479百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関係会社株式

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式170百万円、子会社出資金1,816百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	3,889	-	100	100
	ユーロ	1,836	-	39	39
	合計	5,725	-	60	60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金	104百万円	46百万円
未払賞与	92	53
未払事業税	14	5
その他	62	22
小計	273百万円	128百万円
評価性引当額	273百万円	128百万円
繰延税金資産(流動)計	-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9百万円	-百万円
リサイクル費用引当金	190	-
投資損失引当金	271	271
長期未払金	34	34
関係会社株式	1,166	508
繰越欠損金	4,385	2,801
その他	100	40
繰延税金資産(固定)小計	6,158百万円	3,657百万円
評価性引当額	6,158百万円	3,657百万円
繰延税金資産(固定)合計	-百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1,823.4	39.4
住民税均等割	103.5	0.9
評価性引当額増減	2,982.0	99.7
負ののれん償却額	1,115.4	9.8
その他	1.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.3%	189.0%

(企業結合関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

株式移転

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社
事業の内容	オーディオビジュアル関連製品、PCおよびその他IT関連製品等ならびに車載用、家電用スピーカー等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社

会社分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	PC事業、OEM事業、AV・PC国内販売事業、および関係会社管理事業
事業の内容	PCおよびその他IT関連製品の企画・設計・製造 車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売 日本国内におけるオーディオおよびPC製品等の販売 グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社を分割会社、オンキヨー株式会社およびオンキヨーエレクトロニクス株式会社(現オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社)を承継会社、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社およびオンキヨーマーケティングジャパン株式会社を新設会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社

オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社

オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社

オンキヨーマーケティングジャパン株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループではAV、PCおよびOEMの事業部ごとの独立採算を徹底するとともに、迅速な意思決定を行なうことで各事業の強化および収益の確保に努めてまいりました。今後さらに、事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することにより事業規模の拡大をはかり収益力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	505
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	850
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	186

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府において賃貸用の商業用施設(土地を含む)を有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。また、広島県において遊休資産である土地、建物を会社分割により譲渡致しております。これにより当事業年度末において賃貸等不動産は有しておりません。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は377百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入として売上高に、主な賃貸費用は不動産賃貸原価として売上原価に計上)、賃貸等不動産売却により固定資産売却損2,146百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
8,361	8,361	-	-

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額は売却および会社分割による減少であります。

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは各事業統括会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	AV事業	PC事業	OEM事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	27,987	7,510	2,617	522	38,638	38,638
内部振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,987	7,510	2,617	522	38,638	38,638
セグメント利益又は損失()	1,538	673	176	377	1,066	1,066
セグメント資産	11,966	-	-	-	11,966	11,966
その他の項目						
減価償却費	162	51	8	83	305	305

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066
全社費用(注)	985
財務諸表の営業利益	81

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
15,093	11,171	9,489	2,049	835	38,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	A V 事業	P C 事業	O E M 事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	229	-	-	-	229
当期末残高	-	-	-	-	-	-

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	A V 事業	P C 事業	O E M 事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	449	-	-	-	449
当期末残高	-	674	-	-	-	674

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	オンキヨー(株)	大阪府寝屋川市	1,866 百万円	経営管理 および 研究開発	(被所有) 直接 100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任等	資金の借入	2,121	未払費用	50
							貸付金の返済	6,421		
							利息の支払	50		
							資金の貸付	728	関係会社短期 貸付金	728
利息の受取	32									
借入金返済	3,600	未収収益	32							
新株予約権付社債	1,200	-	-							
消滅益	-	-	-							
債務保証	10,490	-	-							
被債務保証	1,012	-	-							

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金および借入金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。

社債の引受（消滅）は、新株予約権付社債契約に基づき株式移転により当社の完全親会社であるオンキヨー(株)を設立したことにより、同社が債務を引き受けたものであります。

債務保証については、保証料の支払いを受けておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	31,785 千RM	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造	(所有) 直接 100%	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造 役員の兼任 資金の貸付	製品仕入	10,335	買掛金 前渡金	12 46
							資金の貸付 利息の受取	465 10	貸付金 未収入金	465 2
子会社	ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH	ドイツ バイエルン州	429 千EUR	AV事業製品の販売	(所有) 直接 100%	AV事業製品の販売	製品売上	8,488	売掛金	2,152
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AV事業製品の製造	(所有) 直接 39.9%	AV事業製品の製造	製品仕入	9,351	買掛金	3,086

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品仕入・売上については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。

貸付金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。

(注3) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHへの投資に対して投資損失引当金666百万円を設定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	オンキョーマーケティングジャパン(株)	東京都中央区	308百万円	AV事業製品の販売 PC事業製品の販売	-	AV事業製品の販売 PC事業製品の販売	製品売上	1,322	売掛金	339
	オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング(株)	大阪府寝屋川市	308百万円	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造	-	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造 資金の貸付	製品仕入	1,275	買掛金	160
	ONKYO U.S. A. CORP.	アメリカニュージャージー州	1,220千US\$	AV事業製品の販売 OEM事業製品の販売	-	AV事業製品の販売 OEM事業製品の販売	製品売上	10,576	売掛金	2,339

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品仕入・売上、サービス部品の販売については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。
 代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オンキヨー(株) (大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

S & O ELECTRONICS (MALAYSIA)
 SDN. BHD.

流動資産合計	6,353百万円
固定資産合計	1,150
流動負債合計	5,337
純資産合計	2,167
売上高	33,401
税引前当期純利益金額	474
当期純利益金額	465

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	171円05銭	1株当たり純資産額	98円57銭
1株当たり当期純損失	0円71銭	1株当たり当期純利益	23円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益及び当期純損失		
当期純利益及び当期純損失() (百万円)	33	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失() (百万円)	33	1,107
期中平均株式数(千株)	47,433	47,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080百万円)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1) 株式移転</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成22年6月24日開催の第87回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転に関する概要は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	

付属明細表

(有価証券明細表)

該当事項はありません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	会社分割に よる減少額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	1,970	7	1,949	-	27	23	36	4
構築物	51	-	51	-	-	-	1	-
機械装置	140	-	59	2	78	74	2	3
車両運搬具	12	1	10	2	-	-	1	-
工具器具備品	1,631	257	786	28	1,074	988	214	85
リース資産	30	34	65	-	-	-	6	-
土地	3,515	-	3,515	-	-	-	-	-
賃貸用建物	3,358	-	-	3,358	-	-	83	-
賃貸用土地	5,946	-	-	5,946	-	-	-	-
建設仮勘定	23	457	-	476	4	-	-	4
有形固定資産計	16,680	757	6,439	9,814	1,185	1,087	345	98
無形固定資産								
特許権	-	-	-	-	3	3	-	-
施設利用権	-	-	-	-	-	-	0	-
ソフトウェア	-	-	-	-	192	188	15	3
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	195	192	15	3
長期前払費用	58	4	52	7	3	-	1	3

(注1) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 工具器具備品の増加は主として金型投資によるものです。

(注3) 「会社分割による減少額」は、会社分割により当社グループ各社へ事業譲渡したことによるものです。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,024	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,645	40	1.7	平成23年7月
1年以内に返済予定のリース債務	7	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,475	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	-	-	-
その他有利子負債	2,240	-	-	-
合計	13,420	40	-	-

(注1)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (会社分割) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	0	10	4	10	0
投資損失引当金	666	-	-	-	-	666
製品保証引当金	257	114	44	213	-	114
リサイクル費用引当金	468	32	3	497	-	-

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入10百万円であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および買増 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。広告掲載URL http://www.jp.onkyo.com/
株主に対する特典	(1) 優待の対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 ONKYO DIRECTポイント 1,000ポイント(1,000円分) + 株主優待会員資格 30単元以上、50単元未満の株主 ONKYO DIRECTポイント 3,000ポイント(3,000円分) + 株主優待会員資格 50単元以上、80単元未満の株主 ONKYO DIRECTポイント 6,000ポイント(6,000円分) + 株主優待会員資格 80単元以上の株主 ONKYO DIRECTポイント 8,000ポイント(8,000円分) + 株主優待会員資格

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（組織再編成）およびその添付書類
平成22年6月7日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（組織再編成・上場）およびその添付書類
平成22年6月7日近畿財務局長に提出
- (3) 訂正有価証券届出書（組織再編成）およびその添付書類
平成22年6月24日近畿財務局長に提出
平成22年6月7日提出の有価証券届出書（組織再編成）およびその添付書類に係る訂正届出書であります。
- (4) 訂正有価証券届出書（組織再編成・上場）およびその添付資料
平成22年6月24日近畿財務局長に提出
平成22年6月7日提出の有価証券届出書（組織再編成・上場）およびその添付書類に係る訂正届出書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年10月26日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年12月1日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成22年12月1日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第1期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
平成23年3月29日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書
平成23年5月16日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オンキヨー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オンキヨー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。